

「施策」総括表

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進		
施策	① ウチナーネットワークの継承・拡大	実施計画掲載頁	349	
対応する 主な課題	②現在約42万人の海外在住の県系人が国際交流・協力の架け橋として大きな役割をはたしているが、世代交代が進むなかで、ウチナーンチュとしての意識、アイデンティティーの低下が懸念されており、世界のウチナーンチュのネットワーク継承や次世代の担い手の育成に取り組む必要がある。 ③歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらともに発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流や地域間交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。			
関係部等	文化観光スポーツ部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成30年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体
1 ウチナーネットワークの強化 推進 (文化観光スポーツ部交流推 進課)	39,466	順調	新聞、テレビ、ラジオ等、様々なメディアを通して「世界のウチナーンチュの日」の広報を行ったほか、情報発信の拠点となるWebサイトを構築した。また、同記念日とその前後の日に、様々なイベントを県内外で実施し、ウチナーネットワークの発展を図った。	県 県人会 民間大使 等
2 次世代ウチナーネットワーク 育成事業 (文化観光スポーツ部交流推 進課)	60,670	順調	海外移住者子弟を沖縄県に招聘し、県内の学生と1週間合宿し、沖縄について学ぶウチナージュニアスタディ事業、海外移住者子弟12名とアジア諸国3名の留学生を1年間受け入れるウチナーンチュ子弟等留学生受入事業、2週間程度県内の学生を海外県人会へホームステイ派遣する海邦養秀ネットワーク構築事業を実施した。	県
3 国内外の県人会との連携 (文化観光スポーツ部交流推 進課)	9,725	順調	ブラジル、アルゼンチン、ポリビアにおける南米移住110周年記念式典に副知事等が出席したほか、ハワイ沖縄プラザ竣工記念式典に県文化観光スポーツ部長が出席し、海外県人会と母県沖縄とのネットワークの強化が図られた。	県
4 県人会・ウチナー民間大使等 の情報発信促進 (文化観光スポーツ部交流推 進課)	1,563	順調	アメリカでの県系移民の偉業を紹介する講演会、三線や琉球舞踊の紹介と普及、空手セミナー、台湾での織物展示、三線鑑賞による沖縄文化の情報発信、ペルーでの県系人の活躍についてのドキュメンタリー動画の作成に対して助成を行った。	県
5 世界若者ウチナーンチュ連合 会との連携 (文化観光スポーツ部交流推 進課)	0	順調	県の各交流事業における移民学習を世界若者ウチナーンチュ連合会と連携して実施した。各交流事業のOB・OGと同連合会が連携出来る場を創出することで、若い世代の加入を図るなど、次世代のウチナーネットワークの発展に向けて取り組んだ。	世界若者 ウチナー ンチュ連 合会 県

II 成果指標の達成状況 (D○)

成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値 H30(C)	H30年度 達成状況	目標値 R3(H33)	
		H26	H27	H28	H29	H30(A)				
1	世界のウチナーンチュ大会イベント参加者数(延べ人数)	418,030人 (23年度) (第5回大会)	—	—	429,168人	—	—	—	450,000人 (R3年度 予定) (第7回大会)	
担当部課名		文化観光スポーツ部交流推進課								
状況説明	世界のウチナーンチュ大会は概ね5年に1回開催されてきており、直近に開催された平成28年度以降、次回開催予定は令和3年度である。									
2	世界のウチナーンチュ大会関与の県内市町村数	30市町村 (23年度) (第5回大会)	—	—	30市町村	—	—	—	37市町村 (第7回大会)	
担当部課名		文化観光スポーツ部交流推進課								
状況説明	世界のウチナーンチュ大会は概ね5年に1回開催されてきており、直近に開催された平成28年度以降、次回開催予定は令和3年度である。									
3	海外及び県内における世界のウチナーネットワークの強化を推進する新たな取組数	—	—	—	—	県人会13団体、県内11団体(市町村を含む)	県人会35団体、県内19団体(市町村を含む)	県人会12団体、県内20団体(市町村を含む)	未達成	県人会30団体、県内50団体(市町村を含む)
担当部課名		文化観光スポーツ部交流推進課								
状況説明	県による「世界のウチナーンチュの日」の広報や関連イベントの開催と平行して、市町村や海外県人会に対し「世界のウチナーンチュの日」に因んだ取組の実施を呼びかけたところ、海外県人会22団体(累計35団体)、県内8団体(累計19団体)が独自の取組を実施した。県内団体の取組数が計画値をわずかに下回ったものの、海外県人会での取組は大幅に伸びて計画値を大きく上回った。									
4	次世代ウチナーネットワーク参加青少年数(累計)	1,176人 (23年度)	1,321人	1,373人	1,442人	1,541人	1,630人	1,547人	達成	1,706人
担当部課名		文化観光スポーツ部交流推進課								
状況説明	ウチナーネットワーク参加青少年数は平成30年度は1,630人と計画値を上回っている。県が実施する交流事業等を通して参加者のネットワーク構築が着実に進んでいる。									
5	次世代ウチナーネットワーク参加者とのネットワークの継続	14.8% (23年度)	24.1%	27.0%	30.5%	35.0%	38.5%	38.5%	達成	50.0%
担当部課名		文化観光スポーツ部交流推進課								
状況説明	次世代ウチナーネットワーク参加者とのネットワークの継続については、平成30年度で38.5%となり計画値を上回っている。県が実施する交流事業等を通して参加者のネットワーク構築が着実に進んでいる。									

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	66.7%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。

- ・ウチナーネットワークの強化推進については、「世界のウチナーンチュの日」の認知度について県民を対象とした調査を行ったところ40.4%と、平成29年度認知度43%と比較すると微減したが、内訳を分析すると「世界のウチナーンチュの日」について、制定の背景を知っている人の割合が平成29年度14%から平成30年度は15%と増加したことから、同記念日の認知度向上とその背景にあるウチナーネットワークの広がりについては理解が深まっていると考えられる。
- ・次世代ウチナーネットワーク育成事業については、ウチナーンチュ子弟等留学生受入事業、海邦養秀ネットワーク構築事業、ウチナージュニアスタディー事業の参加人数は計画値をおおよそ達成している。平成30年度は「世界のウチナーンチュの日」に関連するイベントにも各交流事業参加者が参加し、ウチナーネットワークの担い手としての更なる意識付けをすることができた。
- ・国内外の県人会との連携については、ブラジル、アルゼンチン、ボリビアにおける南米移住110周年記念式典への参加やハワイ沖縄プラザ竣工記念式典への参加を通して、海外県人会と母県沖縄とのつながりを再確認するとともに、ウチナーネットワークの強化が図られた。
- ・県人会・ウチナー民間大使等の情報発信促進については、平成30年度のウチナー民間大使数は266人であり、本県と海外の交流の架け橋として沖縄の文化、芸能、自然のPR活動等を行っており、海外・県外における沖縄への関心、理解に繋がっている。
- ・世界若者ウチナーンチュ連合会との連携については、県の各交流事業と世界若者ウチナーンチュ連合会との連携により、ウチナーアイデンティティの継承やウチナーネットワークの理解拡大を図ることができた。

成果指標である海外及び県内における世界のウチナーネットワークの強化を推進する新たな取組数は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

- ・ウチナーネットワークの強化推進については、県民認知度調査については、県機関（県教育庁）と連携することで、小学生や10代のサンプルをとれる仕組みを構築し、各世代の実態に即した意向調査を実施する。また、構築したWebサイトのコンテンツの充実を図り、facebook等のSNSでの反応を参照しながら、紙媒体やラジオ等の様々なメディアを活用して最も効果的な広報を展開する。
- ・次世代ウチナーネットワーク育成事業については、事前学習やプログラム内で各交流事業の参加者が交流できる機会を作ること、ウチナーネットワークの活性化を図り、他交流事業への積極的な参加を促す。また、各交流事業参加者が「世界のウチナーンチュの日」関連イベントに参加するだけでなく、ウチナーネットワークの担い手として発信する場を設ける。
- ・国内外の県人会との連携については、各国の入植、県人会設立周年記念式典などの節目の年を捉えて県三役等、県関係者が当該国を訪問し、母県沖縄と海外沖縄県人会との繋がりを強化するとともに、周年記念式典等の節目でない年においても、「世界のウチナーンチュの日」に関する県人会等各団体の取組と連携し、ウチナーネットワークの継承発展を強化する。
- ・県人会・ウチナー民間大使等の情報発信促進については、ウチナーネットワークの強化するため、「世界のウチナーンチュの日」の取組と連携し、活動助成例の紹介など情報発信を行い、ウチナー民間大使の活動を促進する。
- ・世界若者ウチナーンチュ連合会との連携については、「世界のウチナーンチュの日」の取組の中で、若い世代のウチナーンチュとの連携策について検討を行う。

[成果指標]

- ・海外及び県内における世界のウチナーネットワークの強化を推進する新たな取組数については、県内での取組数が計画値を下回ったことから、県内向けの広報やキャンペーン等を強化し、取組実施を促進していく。

「施策」総括表

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進		
施策	② 観光交流、経済交流等の推進	実施計画掲載頁	350	
対応する主な課題	<p>③歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらともに発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流や地域間交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。</p> <p>④とりわけ、グローバル経済の進展に伴い、世界経済成長の原動力がアジアにシフトしている状況を踏まえ、本県産業についてもアジアや世界を大きく視野に入れ、産業の国際化を進めるとともに、県民一体となり、人・知識・文化が融和する海邦交流拠点の形成を目指していくことが求められる。</p>			
関係部等	文化観光スポーツ部、教育庁、子ども生活福祉部、農林水産部、環境部、商工労働部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成30年度					
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体
○観光交流・MICE等の推進					
1	沖縄観光国際化ビッグバン事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	954,061	順調	重点市場(台湾、韓国、中国、香港)の旅行博における11箇所計22回の沖縄観光ブースの出展及び戦略開拓・新規市場(東南アジア、北米、欧州、オーストラリア、ロシア等)の旅行博における14箇所計30回の沖縄観光ブースの出展等を行った。	県
2	クルーズ船プロモーション事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	50,959	順調	クルーズ船の本県への寄港促進を図るため、船社訪問や展示会参加など一連の誘致活動を7地域で実施した。また、乗客の満足度向上を図るため、クルーズ船受入団体への支援など受入体制強化のための事業を実施した。	県
3	新規航空路線の就航促進 (文化観光スポーツ部観光振興課)	954,061	順調	ピーチ・アビエーションのバンコクー那覇路線(平成29年2月就航)、ジェットスターアジアのシンガポールー那覇路線(平成29年11月就航)に対する支援を行うとともに、アジア主要都市からの新規航空便等の就航に向けた誘致活動を行った。	県
4	戦略的MICE誘致促進事業 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	295,795	順調	学会やインセンティブ旅行の主催者に対して、開催経費の一部助成や芸能団派遣等のサポートメニューを提供し、MICE参加者の満足度向上に努めた。また、沖縄MICEネットワークの活動を通じた産学官連携の取組やMICEブランドロゴを活用したプロモーション活動等により、誘致・受入体制の整備と強化を図った。	県
5	「国際旅客ハブ」の形成 (文化観光部観光振興課)	954,061	順調	航空会社や他自治体と連携し、欧米、豪州等長距離からのトランジット客及び周遊客を対象としたプロモーションを実施した。	県
6	「東洋のカリブ」の形成 (文化観光スポーツ部観光振興課)	50,959	順調	クルーズ船の本県への寄港促進を図るため、船社訪問や展示会参加など一連の誘致活動を7地域で実施した。また、乗客の満足度向上を図るため、クルーズ船受入団体への支援など受入体制強化のための事業を実施した。	県
○学術・文化・地域間交流等の推進					
7	国際性に富む人材育成留学事業 (教育庁県立学校教育課)	160,318	概ね順調	前年度までに派遣した派遣生の帰国後、アンケートや報告書のとりまとめを行うと同時に、新たに高校生85名を1年間の派遣期間で国外へ派遣した。その後、令和元年度派遣生の募集・選考を行った。	県

8	アメリカ高等教育体験研修 (グローバル・リーダー育成 海外短期研修事業) (教育庁県立学校教育課)	36,675	概ね順調	アメリカの州立大学へ平成30年7月23日から8月11日の約3週間、高校生40人を派遣し、語学、リーダーシップ研修を通してアメリカの大学生活を体験させた。スムーズな本研修実施へむけた事前研修を4回、本研修のまとめとしての事後研修を1回実施した。	県
9	海外サイエンス体験短期研修 (グローバル・リーダー育成 海外短期研修事業) (教育庁県立学校教育課)	10,901	概ね順調	カナダ・ブリティッシュコロンビア州へH31年2月から3月の11日間、高校生20人を派遣し研究機関等の訪問、現地高校大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りを図った。また、研修効果を高めるため、事前、事後研修も行なった。	県
10	中国教育交流研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁県立学校教育課)	7,716	順調	中華人民共和国上海市へH31年3月3日～3月15日の13日間、高校生20人を派遣し、異文化体験や現地高校生との交流を行い、中国文化への興味関心を高めた。また研修効果を高めるため、事前研修及び事後研修を行った。	県
11	沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト (教育庁県立学校教育課)	10,311	概ね順調	(受入)ハワイ州高校生13名を2週間受け入れ、ホームステイ、学校生活体験、平和学習、学校訪問、沖縄文化体験等を実施した。 (派遣)ハワイ州へ高校生25名を派遣し、ホームステイ、学校生活体験、平和学習、学校訪問、ハワイ文化体験、ツーリズム研修等を実施した。	県
12	芸術文化国際交流(書道)(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁文化財課)	4,065	順調	書道分野で活躍する高校生20名を台湾へ派遣し、文化交流を実施した。 台湾では、現地の高校に相当する、台北市立第一女子高級中学、師範大附属高級中学と有意義な交流を行った。また、淡江大学中国文学科にて張炳煌教授からデジタル書法の指導を受けた。	県
13	芸術文化国際交流(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁文化財課)	25,275	順調	音楽、美術・工芸、郷土芸能分野で活躍する高校生をドイツ、台湾、ハワイそれぞれへ派遣し、文化交流を実施した。派遣人数について、計画どおり50人を派遣した。 3か国とも現地高校と交流を行った。また、各分野とも現地の一流の芸術家または大学教授から個別で実技指導を受けた。	県
14	内閣府青年国際交流事業派遣 (子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課)	89	順調	内閣府からの依頼を受け、県内青年に対する募集事務と第1次選考を実施し、内閣府へ推薦を行った。	県
15	海外交流拠点形成(英語立県 沖縄推進事業) (教育庁県立学校教育課)	1,487	概ね順調	国際交流推進委員会で協議を重ねアイデアをだしながら、新規の国際交流拠点づくりを計画した。さらにすでに協定を結んでいる地区の高校と県内の高校の姉妹校意向書締結に向けて取り組んだが、カリフォルニア州の自然災害の影響で米国から来沖できず、締結には至らなかった。	県
16	県海外姉妹都市等との交流の促進 (文化観光スポーツ部交流推進課)	783	順調	11月に福建省政府や大学を訪問し、今後の交流事業について意見交換を行ったほか、現地エイサーサークル関係者への沖縄認知度アンケート調査を行った。また3月に福建省から友好県省締結20周年を記念し寄贈された獅子像の除幕式を沖縄で開催し、福建省政府との交流を深めた。	県
17	アジア・太平洋地域との交流の推進 (文化観光スポーツ部交流推進課)	37,648	順調	県内高校生を、アジアの開発途上国(ラオス、ミャンマー)に派遣し、国際協力・貢献活動の現場視察及び現地の人々との交流を行った。あわせて、ホームページやSNSでの情報発信や、マスクミ報道、ラジオ出演を通じて、国際協力・貢献活動の推進に積極的に取り組む沖縄県の姿を発信することができた。	県

18	美ら島沖縄大使との連携 (文化観光スポーツ部観光政策課)	1,018	順調	県主催イベントへの案内、県広報誌や名刺台紙の提供を行い、美ら島沖縄大使の活動を支援した。 また、5年に一度の再認証を行うにあたり、要綱の見直しや選定委員会による大使の再審査を実施し、沖縄観光への協力に感謝する「東京・大阪ナイト」の開催と併せて再認証式を行った。	県
19	海外農業研修生受入支援事業 (農林水産部営農支援課)	10,030	やや遅れ	アジア・太平洋地域等からの技能実習生受け入れを支援し、農業分野の技術交流を通して、国際貢献及び農業・農村地域の活性化が図られた。 農家や技能実習生のサポートは、入管法や技術・技能実習制度等に精通した監理団体がを行い、農家が技能実習生を受け入れる際に係る費用の一部に対し、助成を行った。	県 市町村
20	奄美と琉球の世界自然遺産交流事業 (環境部自然保護課)	6,376	順調	沖縄県及び鹿児島県は、世界自然遺産推薦地の自然環境を守り続けるため、関係12市町村の子ども達が自然環境の価値とその保全に対する認識を深めるとともに地域間の交流の活性化を図ることを目的とする。また、4地域共通の交流プログラムを策定する。	県
21	「奄美・琉球」観光交流連携体制構築事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	8,000	順調	鹿児島・沖縄両県の観光振興を促進させるため、PR動画の作成、イベント出展等の共同プロモーションを実施した。また、エコツアーガイドの交流、世界自然遺産候補地及び屋久島の現地視察を行い、エコツーリズムの推進に向けて交流と連携を深めた。	県
22	沖縄戦の記憶継承 (子ども生活福祉部女性力・平和推進課)	4,384	順調	沖縄県内の小中学生及びその親が対馬丸事件の生存者や犠牲者が流れ着いた鹿児島県大島郡宇検村を訪れ、対馬丸事件を学ぶと共に、同村の小中学生と交流する。県内参加者として児童・生徒及びその親合計で30名が参加した。	県
○経済交流の推進					
23	対外交流・貿易振興事業 (商工労働部アジア経済戦略課)	13,450	順調	県産品の海外におけるブランド構築や定番商品化に向けて、ジェトロ等関係機関と連携し、沖縄大交易会場で商談会を1回開催したほか、ジェトロが国内外で実施する商談会等へ出展する企業64社に対し支援を行った。	ジェトロ 沖縄
24	海外事務所等管理運営事業 (商工労働部アジア経済戦略課)	177,385	順調	北京、上海(福州含む)、香港、台湾、シンガポールに海外事務所を設置するとともに、タイ、オーストラリア、フランス、インドネシア、ベトナム、マレーシアに委託駐在員を配置して、情報収集・情報提供や展示会及び見本市等への出展支援、県内企業の海外展開支援などを行った。	県
25	アジアビジネス・ネットワーク事業 (商工労働部アジア経済戦略課)	40,065	順調	県内の投資環境や企業情報、商習慣、ビジネスに関する法規制など、海外企業が投資や立地を検討する際に必要となる情報について、ワンストップでサポートする窓口を設置し、日本語、英語、中国語で対応するコンシェルジュを配置して海外企業103社を支援した。	県

II 成果指標の達成状況 (D○)

成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)	
		H26	H27	H28	H29	H30 (A)	H30 (C)			
1 海外及び県内における世界の ウチナーネットワークの強化 を推進する新たな取組数	—	—	—	—	—	県人会13 団体、県 内11団体 (市町村を 含む)	県人会35 団体、県 内19団体 (市町村を 含む)	県人会12 団体、県 内20団体 (市町村を 含む)	未達成	県人会30 団体、 県内50団 体 (市町村を 含む)
担当部課名	文化観光スポーツ部交流推進課									
状況 説明	県による「世界のウチナーンチュの日」の広報や関連イベントの開催と平行して、市町村や海外県人会に対し「世界のウチナーンチュの日」に因んだ取組の実施を呼びかけたところ、海外県人会22団体（累計35団体）、県内8団体（累計19団体）が独自の取組を実施した。県内団体の取組数が計画値をわずかに下回ったものの、海外県人会での取組は大幅に伸びて計画値を大きく上回った。									
成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)	
2 外国人観光客数	30.1万人 (23年度)	H26	H27	H28	H29	H30 (A)	H30 (C)			
		98.6万人	167万人	212.9万人	269.2万人	300万人	300万人	達成	400万人	
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課									
状況 説明	平成30年度の外国人観光客数は300万人となり、前年度より11.5%（30.9万人）増え、計画値を達成した。官民一体となった誘客プロモーション活動や、高雄（台湾）－那覇、仁川（韓国）－那覇などの海外航空路線の拡充、クルーズ船の寄港回数の増加等により11年連続で過去最高となった。									
成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)	
3 I C C A 基準を満たした国際 会議の件数	—	H26	H27	H28	H29	H30 (A)	H30 (C)			
		—	—	13件	13件	12件	15件	-50.0%	20件	
担当部課名	文化観光スポーツ部M I C E 推進課									
状況 説明	国際会議等の開催地は開催の数年前に決定することから、数年前の誘致活動の結果が反映されており、国際会議については横ばい、国内会議については9件減となり、目標を下回った。国内学会については地方での開催意欲が高まりつつあるものの、施設規模の制約からニーズが取り込めていない。									
成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)	
4 世界のウチナーンチュ大会イ ベント参加者数（延べ人数）	418,030人 (23年度) (第5回大 会)	H26	H27	H28	H29	H30 (A)	H30 (C)			
		—	—	429,168人	—	—	—	—	450,000人 (33年度予 定) (第7回大 会)	
担当部課名	文化観光スポーツ部交流推進課									
状況 説明	世界のウチナーンチュ大会は概ね5年に1回開催されてきており、直近に開催された平成28年度以降、次回開催予定は令和3年度である。									

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	76.0%	➡	施策推進状況	取組は概ね順調だが、 成果は遅れている
II 成果指標の達成状況 (Do)	33.3%			

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は概ね順調だが、成果は遅れている」である。

○観光交流・MICE等の推進

- ・沖縄観光国際化ビッグバン事業については、海外主要都市と那覇空港を結ぶ国際航空路線の拡充や、海外の旅行博覧会等における沖縄観光プロモーションに取り組んだ結果、外国人観光客数(空路)は169.9万人(平成29年度)から180万人(平成30年度)へと増加した。平成30年度は目標達成済みであり、引き続き外国人観光客の誘致強化を図る。
- ・クルーズ船プロモーション事業については、船社訪問や展示会参加等の誘致活動を中国、韓国、米国など7地域で展開し、順調に取組を推進した。平成30年における本県へのクルーズ船寄港回数は528回で対前年比で13回、約2.5%増となった。海路の入域観光客数は1,123,800人で対前年比で235,500人、約26.5%増となった。ともに前年を上回り順調に推移している。
- ・新規航空路線の就航促進については、これまでの誘致活動や定期便等就航支援の取り組みの結果、那覇空港の週間就航便数は平成29年度末の週203便から平成30年度末に228便へと112%の増加となり、外国人観光客の増加に寄与した。
- ・戦略的MICE誘致促進事業については、芸能団派MICE開催歓迎支援を計画値を上回る138件実施し、MICE開催満足度の向上を図った。
- ・「国際旅客ハブ」の形成については、航空会社と連携し、オーストラリア及びドイツにおける旅行博等でのプロモーションや、旅行会社向けのセミナー等を開催するなど、国際旅客ハブの形成に向けて取り組んだ結果、欧米等新規市場からの入域観光客数が対前年比24.7%の増加となった。
- ・「東洋のカリブ」の形成については、船社訪問や展示会参加等の誘致活動を中国、韓国、米国など7地域で展開し、順調に取組を推進した。平成30年における本県へのクルーズ船寄港回数は528回で対前年比で13回、約2.5%増となった。海路の入域観光客数は1,123,800人で対前年比で235,500人、約26.5%増となった。ともに前年を上回り順調に推移している。

○学術・文化・地域間交流等の推進

- ・国際性に富む人材育成留学事業については、高校生においては計画以上に派遣しており、取り組みは概ね順調と判断。計画値に達しなかった理由は、H30年度から大学生等の派遣を廃止して、高校生のみの派遣となったためであるが、本派遣を通して、国際性に富む人材育成が図られている。
- ・アメリカ高等教育体験研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)については、派遣者数は計画値50人に対し実績値は40人で進捗状況は概ね順調である。実績値を40人とすることにより、語学力、主体性のより高い生徒を選考し、現地での研修を一層充実させた。また、高校生40人をアメリカの州立大学へ派遣し、大学での語学、リーダーシップ研修を実施するとともに、ホストファミリーとの交流も異文化理解につながっている。以上のことから交流の架け橋となる人材育成の基礎作りが図られた。
- ・海外サイエンス体験短期研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)については、派遣数は計画値25名に対し、研修先の受入数変更の理由から今年度は、20名の派遣になった。また、研究機関等の訪問、現地高校大学等での授業参加などを通して、科学分野への興味関心を高め、海外の大学等への進学に対する意欲の喚起が図られたため、進捗状況は概ね順調である。
- ・中国教育交流研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)については、派者数は計画値どおり実施でき順調である。現地高校での授業参加、文化分野での交流を通じ、他の文化を認め受け入れる素地をつくり、将来、中国との架け橋となる人材として国際性を養うことができた。
- ・沖縄県高校生海外雄飛プロジェクトについては、派遣に関しては計画値どおり順調であるが、受入に関しては円高の影響等ため計画値25名の半数ほどとなっており、事業全体では概ね順調となっている。その他、ハワイでの研修を通して、語学力の向上と異文化理解の促進を図ることができた。また、県内の高校生が、受け入れたハワイの高校生と交流し、相互理解を深めることができ、ハワイでのツーリズム研修を通して、沖縄のツーリズムを担う人材育成を図ることができた。
- ・芸術文化国際交流(書道)(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)については、派遣人数について、計画値20人に対し、実績値20人となった。台湾での交流で書文化に対する理解がより深まった。外国との文化の違いやコミュニケーションをとるために英語力を向上させようとする姿勢がみられた。実際に見聞きすることで国際的な視点から考えるようになり、研修の効果が高まった。また、他国で研修した生徒の研修成果を共有することで、よりいっそう海外に対し興味関心を持たせることができた。
- ・芸術文化国際交流(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)については、高校生をH30は50名3カ国に派遣した。それぞれの国での交流で芸術文化に対する理解がより深まった。外国との文化の違いやコミュニケーションをとるために、英語力を向上させようとする姿勢がみられた。実際に見聞きすることで国際的な視点から考えるようになり、研修の効果が高まった。合同成果報告会で他国で研修した生徒の研修成果を共有することで、よりいっそう海外に対し興味関心を持たせることができた。
- ・内閣府青年国際交流事業派遣については、平成30年4月の沖縄県での第1次選考会では応募者7名を全員内閣府へ推薦することを決定した。内閣府による最終選考の結果、4名が合格し、諸外国の青年との交流友好促進を行った。
- ・海外交流拠点形成(英語立県沖縄推進事業)については、計画値8地区に対して、実績値7地区となっており、概ね順調である。すでに県教育委員会と協定を結んでいる地区の高校と本県の高校の姉妹校意向書締結に向けて取り組んだため、計画値達成には至らなかった。しかし、カリフォルニア州チコ高校と知念高校で姉妹校の締結に向けて継続協議中である。
- ・県海外姉妹都市等との交流の促進については、友好姉妹都市は、計画値どおり、4箇所(福建省(中国)、ハワイ(米国)、南マットグロッソ(ブラジル)、サンタクルス(ボリビア))となっている。福建省から友好県省締結20周年を記念して寄贈された獅子像除幕式を沖縄で開催することにより友好締結の意義について再確認することができた。また、相互訪問による意見交換等を行い継続した交流を推進することができた。
- ・アジア・太平洋地域との交流の推進については、国際協力活動に関心を持つ県内の高校生32人に、約10日間、途上国での国際協力活動の現場を視察させ、現地の人々と交流することで、国際協力の意義を学ぶことができ、グローバルな視点を持った国際協力分野での人材育成に繋げることができた。また、プログラム実施を通じて、国際協力貢献活動の推進に積極的に取り組む沖縄県の姿を発信することができた。
- ・美ら島沖縄大使との連携については、平成30年度は83名の大使を再認証した。各大使の自発的な活動により、メディア及び口コミ等で沖縄のイメージ向上や沖縄ファンの拡大が図られていることから、今後も活動に伴う観光誘客等への効果が期待される。

- ・海外農業研修生受入支援事業については、市町村を通じて、外国人技能実習生を受入れる農家に対し受入経費の一部を補助することで、支援を行い、平成30年度は、10市町村にて、82名の技能実習生受入れを行った。技能実習生入国遅れに伴い、事業量の減となったため、やや遅れとなった。外国人技能実習生の受入れを行うことで、人材育成を行い、国際協力の一翼を担うとともに本県の農業農村地域の活性化に寄与することができた。
- ・奄美と琉球の世界自然遺産交流事業については、各地域の関係機関の協力からワークショップやフィールド調査を実施することができ、有意義な交流ができた。また、子ども達にとって、自然環境の価値とその保全に対する認識を深めることに結びついた。その他、平成31年度事業（やんばる地域へ奄美徳之島西表島の小中学生を招いて交流する）に向けて、12市町村から理解を得られたため順調と考える。また、4地域共通の交流プログラムを策定した。
- ・「奄美・琉球」観光交流連携体制構築事業については、共同プロモーション及びエコツーリズムの推進について、PR動画の作成やイベントへの出展、エコツアーガイドの交流や意見交換、世界自然遺産候補地及び屋久島の現地視察を行い、世界自然遺産地域内の自然資源の保全と持続的利用に向けて鹿児島県との連携を深めた。
- ・沖縄戦の記憶継承については、参加人数の計画値30名に対し、実績値30名で進捗状況は順調であった。結果、グループワーク等の学習プログラムを適切な人数で実施し、事業目的を達成することが出来た。

○経済交流の推進

- ・対外交流・貿易振興事業については、平成30年度は商談会開催回数1回、商談会等出展支援企業数64社となり、目標以上の活動実績となった。出展支援企業数が大きく伸びた要因としては、県内企業の海外展開への関心が高まっていることや、県内企業のニーズを踏まえた国地域を重点的に取り上げたことが挙げられる。
- ・海外事務所等管理運営事業については、これまでの現地での活動により、①県産品の輸出拡大、②沖縄での企業立地の増、③県内企業の海外展開の促進、④新規国際路線の就航及び既存路線の増便、⑤観光客数の増加など多方面にわたり効果が現れている。
- ・アジアビジネス・ネットワーク事業については、関係機関や専門家等との連携を強化し、多様な問い合わせに対してきめ細かな対応を行った結果、平成30年度は支援企業数103社となり、目標以上の活動実績となった。

成果指標である海外及び県内における世界のウチナーネットワークの強化を推進する新たな取組数、I C C A基準を満たした国際会議の件数は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○観光交流・MICE等の推進

- ・沖縄観光国際化ビッグバン事業については、より多くの航空会社及び国内外の地域と連携し、トランジット客の誘客活動を展開するとともに、欧州豪州等からのチャーター便の実施に向け関係者と連携を進める。また、本島及び離島における体験型の観光メニューや新しい観光スポットを積極的に発信し、リピーター客や新たな客層の獲得に繋げる。
- ・クルーズ船プロモーション事業については、本部港における受入体制整備のため調査事業を実施し、課題の抽出から対応策の検討を行う。また、欧米豪向けに沖縄の寄港地としての認知度向上を図るためのプロモーション活動を展開するとともに、誘致活動を強化する。さらに、各地域のクルーズ促進連絡協議会との連携強化をはじめ、沖縄県クルーズ促進連絡協議会等の場を活用し、誘致受入にかかる課題の共有や解決に向けて、官民一体となった取り組みを推進する。
- ・新規航空路線の就航促進については、東南アジアにおいては、引き続き、那覇空港際内連結施設の供用開始による受入能力向上のPRを含めた路線誘致活動を実施する。グランドハンドリングの受入体制強化については、那覇空港の関係機関と課題を共有し、解決策を協議する。
- ・戦略的MICE誘致促進事業については、教員数の多い琉球大学や沖縄科学技術大学院大学を中心に、継続的にMICEセミナーを開催する。また、教員数の多い大学へのMICE支援窓口の設置を検討する。
- ・「国際旅客ハブ」の形成については、国内外のより多くの地域と連携し、トランジット客の誘客活動を展開する。国外の航空会社と連携し、アジアの都市を経由した那覇空港または下地島空港への誘導を図る。
- ・「東洋のカリブ」の形成については、本部港においては受入体制整備のため調査事業を実施し、課題の抽出から対応策の検討を行う。また、欧米豪向けに沖縄の寄港地としての認知度向上のためのプロモーション活動を展開するとともに、誘致活動を強化する。各地域のクルーズ促進連絡協議会との連携強化をはじめ、沖縄県クルーズ促進連絡協議会等の場を活用し、誘致受入にかかる課題の共有や解決に向けて、官民一体となった取り組みを推進する。

○学術・文化・地域間交流等の推進

- ・国際性に富む人材育成留学事業については、短期研修の充実したプログラムに参加することで、留学に対する意欲の拡大が図られるため、短期研修参加者に対し、長期留学にも応募するよう、事前事後研修等を通して意識の高揚を図る。また、派遣生の安全確保のために、外務省等からの情報など国の動向を注視し、派遣先の状況把握に努める。
- ・アメリカ高等教育体験研修（グローバル・リーダー育成海外短期研修事業）については、現地研修をより深い学びへと繋げるため、ホームステイや学校生活を想定した英語運用能力をより高める研修や異文化理解についての事前研修を実施。また、実践的な英語コミュニケーション能力を測る英作文試験や面接試験内容の構築。その他、校内報告会後の生徒アンケートの実施、小中学校と連携したグローバル塾の実施するとともに、受託業者と現地での緊急時を含めた対応体制について、綿密な報告連絡相談を行う。
- ・海外サイエンス体験短期研修（グローバル・リーダー育成海外短期研修事業）については、現地高等学校等や研究機関における研修内容で深い学びへと繋がるよう、事前研修において「異文化理解研修」「コミュニケーションスキル研修」「サイエンスイマージョン研修」を更に充実させる。また、校内報告会後に生徒アンケートを実施し、小中学校と連携したグローバル塾の実施を推進す派遣生の安全確保のために、外務省等からの情報など国の動向を注視し、派遣先の状況把握に努める。

- ・中国教育交流研修（グローバル・リーダー育成海外短期研修事業）については、事前研修等で、リーダー研修および語学や異文化理解に関する研修を実施し、現地研修後には語学力の達成状況を確認するため、各派遣生徒のレベルに応じた中国語検定取得を目指す。また、校内報告会后に生徒アンケートを実施し、小中学校と連携したグローバル塾の実施を推進する。その他、受託業者には現地での緊急時を含めた対応体制について、企画提案書へ明記させ、実際の研修時には綿密な報告連絡相談を行う。
- ・沖縄県高校生海外雄飛プロジェクトについては、受け入れについては、首里城見学等の県内研修の際に沖縄の本取組で派遣させる生徒が行う英語でのガイドを新たに始める。
- ・ハワイ沖縄連合会、委託業者、現地スタッフとの連携強化を図り、受入人数の増加を目指す。派遣については、観光産業について事前研修と本研修がさらにつながり、生徒の学びに資するようにする。座学と実地研修の内容の精査も行う。
- ・芸術文化国際交流（書道）（グローバル・リーダー育成海外短期研修事業）については、高文連、専門部、旅行社と密に連携を図るとともに、派遣国の文化交流に精通する方々から意見を伺い、より良い研修に繋げると共に語学研修の内容を検討し、本研修の充実に努める。ファシリテーターを十分に活用し、派遣生徒各自の目標設定をしっかりとし、目的意識や達成感の高揚に努める。交通状況や生徒の体調に配慮し、現地での交流が充実したゆとりある日程を検討する。
- ・芸術文化国際交流（グローバル・リーダー育成海外短期研修事業）については、高文連、専門部、旅行社と密に連携を図るとともに、派遣国の文化交流に精通する方々から意見を伺い、より良い研修に繋げる。語学研修の内容を検討し、本研修の充実に努める。ファシリテーターを十分に活用し、派遣生徒各自の目標設定をしっかりとし、目的意識や達成感の高揚に努める。交通状況や生徒の体調に配慮し、現地での交流が充実したゆとりある日程を検討する。
- ・内閣府青年国際交流事業派遣については、沖縄県青年国際交流機構と連携を図り、大学等での事業報告会やパネル展などを実施し、事業の認知度を高める。
- ・海外交流拠点形成（英語立県沖縄推進事業）については、交流意向書を結んでいる地域と県内の高等学校との姉妹校交流締結が推進できるよう、国際交流推進委員会で協議を重ねていく。また、実際に姉妹校交流を締結し、交流を続けている浦添高校、普天間高校の実践事例を多くの学校に周知していく。新規の地域（米国以外）と交流意向書の締結に向け、候補地域の教育委員会や大学等と調整し、SNS等を通じた国際交流の方法について学校に紹介する。
- ・県海外姉妹都市等との交流の促進については、各関係部局との情報共有、意見交換を積極的に行うとともに、国際情勢を注視しつつ、各姉妹友好都市の交流団体等の取組について情報共有情報発信に努め、様々な分野でのネットワークの強化促進を図る。
- ・アジア・太平洋地域との交流の推進については、過年度参加者に対するアンケート調査を実施し、効率的な事業実施を図る。JICAや受託業者など関係機関と連携し、外務省の渡航情報等、海外の安全情報の把握に努めるとともに、派遣国決定後についても、現地の最新の情勢を踏まえて、臨機応変に派遣国、視察先、ホームステイ先の調整が出来るよう取り組む。
- ・美ら島沖縄大使との連携については、大使の活動状況の把握やモチベーション向上を図るため、積極的に大使の活動の情報収集を行うとともに他大使等に向けて情報提供を行う。
- ・沖縄県が実施する事業イベント等において、大使の得意とする活動分野での活用を検討する。
- ・海外農業研修生受入支援事業については、外国人技能実習生の受入農家においても、入国管理法や技能実習制度等の法制度等の理解を深めるため、関係機関による月1回の訪問指導にて、周知を図る。
- ・奄美と琉球の世界自然遺産交流事業については、鹿児島県との共同事業のため、両県にて事業継続に向けた協議及び予算措置調整を図る。また、本事業対象地域（関係団体含む）が沖縄県4市町村、鹿児島県8市町村あり、両県連携が必要のことから今後より一層きめ細やかなフォロー体制を構築し、鹿児島県側と定期的な意見交換を実施する。
- ・「奄美・琉球」観光交流連携体制構築事業については、世界自然遺産として、未来に残すべき自然であることを体感してもらえ環境づくりを行い、自然資源の保全と持続的利用を考慮しながら、両県それぞれの特色を活かした継続的な誘客を図る。
- ・沖縄戦の記憶継承については、実施結果をまとめ、関係機関とノウハウや課題を継続的に共有し、事業を実施していく。

○経済交流の推進

- ・対外交流・貿易振興事業については、商工会及び商工会議所と連携した貿易相談窓口を設置し、一体的な支援体制の構築に引き続き取り組む。
- ・海外事務所等管理運営事業については、日本貿易振興機構（ジェトロ）や（一財）沖縄コンベンションビューロー等との更なる連携強化を図るとともに、「プラットフォーム沖縄」の構築に向けて、海外事務所の体制強化を検討する。
- ・アジアビジネス・ネットワーク事業については、台湾語に対応可能な人員の確保により、台湾企業の更なる誘致を図る。また、県内外関係機関との更なる連携構築強化により、支援内容の質の向上に取り組む。

[成果指標]

- ・海外及び県内における世界のウチナーネットワークの強化を推進する新たな取組数については、県内での取組数が計画値を下回ったことから、県内向けの広報やキャンペーン等を強化し、取組実施を促進していく。
- ・ICCA基準を満たした国際会議の件数については、主催者ニーズを踏まえた開催支援を継続し、リピーター化を促すとともに、OCVBIによる誘致活動や沖縄MICEネットワークの活動を通して琉球大学等県内大学とのネットワークを強化し、新規案件の掘り起こしを行う。また、大規模催事の誘致に向けて、大型MICE施設の整備を進める。

「施策」総括表

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成	
施策	① 国際感覚に富む人材の育成	実施計画掲載頁	353
対応する主な課題	①世界と共生する地域の形成のため、児童・生徒に対する英語教育の充実、各分野から海外の学校へ留学生や研修生を派遣するなど、国際感覚に富む創造性豊かな人材の育成に取り組む。		
関係部等	教育庁、子ども生活福祉部、文化観光スポーツ部		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成30年度					
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体
1	外国青年招致事業 (教育庁県立学校教育課)	228,663	順調	県立高等学校60校、特別支援学校15校に50名のALTを配置(訪問含む)し、生徒の外国語コミュニケーション能力の向上と地域レベルの国際交流の推進を図った。	県
2	英検合格推進モデル校の設置 (英語立県沖縄推進戦略事業) (教育庁県立学校教育課)	7,258	順調	平成30年度の新規計画で全日制・定時制の全高校60校の高校2年生に対し、英検IBAテストを実施した。その結果をもとに、フィードバック分析研修会を開催し、各学校で授業改善に繋げた。	県
3	小中高大が連携した英語教育研究 (英語立県沖縄推進戦略事業) (教育庁県立学校教育課)	2,740	順調	小・中・高・大の英語教員の連携による授業改善の取組や児童・生徒の英語力向上を目的に、「小中高大連携委員会」を年8回開催した。優秀英語教員育成のための「英語授業マイスター発掘プロジェクト」を実施した。小学校3名、中高校から各1名を英語授業マイスターとして認定した。	県
4	国際性に富む人材育成留学事業 (教育庁県立学校教育課)	160,318	概ね順調	前年度までに派遣した派遣生の帰国後、アンケートや報告書のとりまとめを行うと同時に、新たに高校生85名を1年間の派遣期間で国外へ派遣した。その後、平成31年度派遣生の募集・選考を行った。	県
5	アメリカ高等教育体験研修 (グローバル・リーダー育成 海外短期研修事業) (教育庁県立学校教育課)	36,675	概ね順調	アメリカの州立大学へ平成30年7月から8月のうち約3週間、高校生40人を派遣し、語学、リーダーシップ研修を通してアメリカの大学生活を体験させた。スムーズな本研修実施へむけた事前研修を4回、本研修のまとめとしての事後研修を1回実施した。	県
6	海外サイエンス体験短期研修 (グローバル・リーダー育成 海外短期研修事業) (教育庁県立学校教育課)	10,901	概ね順調	カナダ・ブリティッシュコロンビア州へH31年2月から3月の11日間、高校生20人を派遣し研究機関等の訪問、現地高校大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りを図った。また、研修効果を高めるため、事前、事後研修も行った。	県
7	中国教育交流研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁県立学校教育課)	7,716	順調	中華人民共和国上海市へH31年3月3日～3月15日の13日間、高校生20人を派遣し、異文化体験や現地高校生との交流を行い、中国文化への興味関心を高めた。また研修効果を高めるため、事前研修及び事後研修を行った。	県
8	沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト (教育庁県立学校教育課)	10,504	概ね順調	(受入)ハワイ州高校生13名を2週間受け入れ、ホームステイ、学校生活体験、平和学習、学校訪問、沖縄文化体験等を実施した。 (派遣)ハワイ州へ高校生25名を派遣し、ホームステイ、学校生活体験、平和学習、学校訪問、ハワイ文化体験、ツーリズム研修等を実施した。	県

9	芸術文化国際交流(書道)(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁文化財課)	4,065	順調	書道分野で活躍する高校生20名を台湾へ派遣し、文化交流を実施した。 台湾では、現地の高校に相当する、台北市立第一女子高級中学、師範大附属高級中学と有意義な交流を行った。また、淡江大学中国文学科にて張炳煌教授からデジタル書法の指導を受けた。	県
10	芸術文化国際交流(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁文化財課)	25,275	順調	音楽、美術・工芸、郷土芸能分野で活躍する高校生をドイツ、台湾、ハワイそれぞれへ派遣し、文化交流を実施した。派遣人数について、計画どおり50人を派遣した。 3か国とも現地高校と交流を行った。また、各分野とも現地の一流の芸術家または大学教授から個別で実技指導を受けた。	県
11	内閣府青年国際交流事業派遣 (子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課)	89	順調	内閣府からの依頼を受け、県内青年に対する募集事務と第1次選考を実施し、内閣府へ推薦を行った。	県
12	国際協力レポーター事業 (文化観光スポーツ部交流推進課)	37,648	概ね順調	県内高校生を、アジアの開発途上国(ラオス、ミャンマー)に派遣し、国際協力・貢献活動の現場視察及び現地の人々との交流を行った。あわせて、ホームページやSNSでの情報発信や、マスコミ報道、ラジオ出演を通じて、国際協力・貢献活動の推進に積極的に取り組む沖縄県の姿を発信することができた。	県
13	国際協力理解促進事業 (文化観光スポーツ部交流推進課)	37,648	順調	国際協力活動の専門家やレポーター事業参加者などが県内21の中学校・高校で国際協力に関する出前講座や体験発表を行い、国際協力への取組やその重要性を紹介し、グローバルな視点を持った人材育成を図った。	県

II 成果指標の達成状況 (D○)

成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)
		H26	H27	H28	H29	H30 (A)	H30 (C)		
1 海外留学・交流派遣数(累計)	124人 (23年度)	1,026人	1,358人	1,692人	2,025人	2,325人	2,098人	達成	2,944人
担当部課名	教育庁県立学校教育課								
状況説明	海外留学・交流派遣者数は順調に推移しており、平成30年度実績値は2,325人と、計画値2,098人を大きく上回った。								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	61.5%	➡	施策推進状況	順調
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%			

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「順調」である。

- ・ 外国青年招致事業については、活動指標の配置計画は、平成30年度の計画値49名に対し実績値50名となり、順調である。ALTの配置により、外国語教育の充実改善を図ると共に、ALTが地域の行事に参加するなど地域レベルの交流を行ったことにより、諸外国との相互理解を深めることができた。
- ・ 英検合格推進モデル校の設置（英語立県沖縄推進戦略事業）については、計画値30校に対し60校をモデル校とし、順調である。平成30年度の「生徒の英語力（高校3年卒業時に英検準2級程度以上）」の割合が、前年度比+2.0ポイントの46.3%と改善している。
- ・ 小中高大が連携した英語教育研究（英語立県沖縄推進戦略事業）については、活動指標の実行委員会の開催数が計画値6回に対して、8回の開催になった。小中高の各校種において、新学習指導要領を踏まえた教育課程が控えており、協議事項が増えた。また、前年度までにマスターに認定された教員の授業公開や、講話を実施したことで、各校種の外国語活動教員の指導力向上に繋がった。
- ・ 国際性に富む人材育成留学事業については、高校生においては計画以上に派遣しており、取り組みは概ね順調と判断。計画値に達しなかった理由は、H30年度から大学生等の派遣を廃止して、高校生だけの派遣となったためであるが、本派遣を通して、国際性に富む人材育成が図られている。
- ・ アメリカ高等教育体験研修（グローバル・リーダー育成海外短期研修事業）については、派遣者数は計画値50人に対し実績値は40人で進捗状況は概ね順調である。実績値を40人とすることにより、語学力、主体性のより高い生徒を選考し、現地での研修を一層充実させた。また、高校生40人をアメリカの州立大学へ派遣し、大学での語学、リーダーシップ研修を実施するとともに、ホストファミリーとの交流も異文化理解につながっている。以上のことから交流の架け橋となる人材育成の基礎作りが図られた。
- ・ 海外サイエンス体験短期研修（グローバル・リーダー育成海外短期研修事業）については、派遣者は計画値25名に対し、研修先の受入数変更の理由から今年度は、20名の派遣になった。研究機関等の訪問、現地高校大学等での授業参加などを通して、科学分野への興味関心を高め、海外の大学等への進学に対する意欲の喚起が図られたため、進捗状況は概ね順調である。
- ・ 中国教育交流研修（グローバル・リーダー育成海外短期研修事業）については、派者数は計画値どおり実施でき順調である。現地高校での授業参加、文化分野での交流を通じ、他の文化を認め受け入れる素地をつくり、将来、中国との架け橋となる人材として国際性を養うことができた。
- ・ 沖縄県高校生海外雄飛プロジェクトについては、派遣に関しては計画値どおり順調であるが、受入に関しては円高の影響等ため計画値25名の半数ほどとなっており、事業全体では概ね順調となっている。ハワイでの研修を通して、語学力の向上と異文化理解の促進を図ることができたとともに、県内の高校生が、受け入れたハワイの高校生と交流し、相互理解を深めることができた。その他、ハワイでのツーリズム研修を通して、沖縄のツーリズムを担う人材育成を図ることができた。
- ・ 芸術文化国際交流（書道）（グローバル・リーダー育成海外短期研修事業）については、派遣人数については、計画値20人に対し、実績値20人となった。台湾での交流で書文化に対する理解がより深まった。外国との文化の違いやコミュニケーションをとるために英語力を向上させようとする姿勢がみられた。実際に見聞きすることで国際的な視点から考えるようになり、研修の効果が高まった。他国で研修した生徒の研修成果を共有することで、よりいっそう海外に対し興味関心を持たせることができた。
- ・ 芸術文化国際交流（グローバル・リーダー育成海外短期研修事業）については、高校生をH30は50名3カ国に派遣した。それぞれの国での交流で芸術文化に対する理解がより深まった。外国との文化の違いやコミュニケーションをとるために、英語力を向上させようとする姿勢がみられた。実際に見聞きすることで国際的な視点から考えるようになり、研修の効果が高まった。また、合同成果報告会で他国で研修した生徒の研修成果を共有することで、よりいっそう海外に対し興味関心を持たせることができた。
- ・ 内閣府青年国際交流事業派遣については、平成30年4月の沖縄県での第1次選考会では応募者7名を全員内閣府へ推薦することを決定した。内閣府による最終選考の結果、4名が合格し、諸外国の青年との交流友好促進を行った。
- ・ 国際協力レポーター事業については、国際協力活動に関心を持つ県内の高校生32人に、約10日間、途上国での国際協力活動の現場を視察させ、現地の人々と交流することで、国際協力の意義を学ぶことができ、グローバルな視点を持った国際協力分野での人材育成に繋げることができた。また、プログラム実施を通じて、国際協力貢献活動の推進に積極的に取り組む沖縄県の姿を発信することができた。
- ・ 国際協力理解促進事業については、計画より1校多い、県内の21校の中学校高校で出前講座を実施することができた。また、計画を上回る2,895人の学生たちに国が行う国際協力への取り組みやその重要性を紹介し、グローバルな視点を持った人材育成に寄与した。あわせて、ホームページやSNSでの情報発信やマスコミ報道等を通して、国際協力貢献活動の推進に積極的に取り組む沖縄県の姿を発信することができた。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

- ・外国青年招致事業については、県立中学校へのALTの増員を計画する。また、県PAと教育センター勤務ALTによる学校訪問を新規で実施し、教材や授業映像を集め、教育センターのホームページで公開する計画を進める。
- ・英検合格推進モデル校の設置（英語立県沖縄推進戦略事業）については、英語能力判定テストを県立高校60校に実施し、その結果をフィードバック研修会において英語担当教員と共有するとともに、中高連携研修会において、中高が連携した学習到達目標の作成や本県中高生の英語検定の取組について説明し、生徒の受験を促す。また、研修会での中高英語教員からの意見をもとに、「沖縄県英語教育改善プラン」の目標値達成の具体的方策を小中高大連携委員会から提案し、各学校に実施を促す。
- ・小中高大が連携した英語教育研究（英語立県沖縄推進戦略事業）については、「英語授業マイスター発掘プロジェクト」の応募者が出るように、引き続き県立学校長研修会、全6地区での中高連携研修会等で周知する。その他、現在の委員の先生方には次年度も継続して、委員として努めていただけるように年度内で依頼しておく。中学校の校長については、義務教育課英語担当主事と連携し、確実に委員を確保する。前年同様、実行委員会において新学習指導要領や大学入試改革についても協議する。
- ・国際性に富む人材育成留学事業については、短期研修の充実したプログラムに参加することで、留学に対する意欲の拡大が図られるように、短期研修参加者に対し、長期留学にも応募するよう、事前事後研修等を通して意識の高揚を図る。また、派遣生の安全確保のために、外務省等からの情報など国の動向を注視し、派遣先の状況把握に努める。
- ・アメリカ高等教育体験研修（グローバル・リーダー育成海外短期研修事業）については、現地研修をより深い学びへと繋げるため、ホームステイや学校生活を想定した英語運用能力をより高める研修や異文化理解についての事前研修を実施。更に実践的な英語コミュニケーション能力を測る英作文試験や面接試験内容の構築する。また、校内報告会後の生徒アンケートの実施、小中学校と連携したグローバル塾の実施する。その他、受託業者と現地での緊急時を含めた対応体制について、綿密な報告連絡相談を行う。
- ・海外サイエンス体験短期研修（グローバル・リーダー育成海外短期研修事業）については、現地高等学校等や研究機関における研修内容で深い学びへと繋がるよう、事前研修において「異文化理解研修」「コミュニケーションスキル研修」「サイエンスイマージョン研修」を更に充実させる。また、校内報告会後に生徒アンケートを実施し、小中学校と連携したグローバル塾の実施を推進するとともに、派遣生の安全確保のために、外務省等からの情報など国の動向を注視し、派遣先の状況把握に努める。
- ・中国教育交流研修（グローバル・リーダー育成海外短期研修事業）については、事前研修等で、リーダー研修および語学や異文化理解に関する研修を実施し、現地研修後には語学力の達成状況を確認するため、各派遣生徒のレベルに応じた中国語検定取得を目指す。また、校内報告会後に生徒アンケートを実施し、小中学校と連携したグローバル塾の実施を推進する。その他、受託業者には現地での緊急時を含めた対応体制について、企画提案書へ明記させ、実際の研修時には綿密な報告連絡相談を行う。
- ・沖縄県高校生海外雄飛プロジェクトについては、受け入れについては、首里城見学等の県内研修の際に沖縄の派遣生徒が行う英語でのガイドを新たに始めるとともに、ハワイ沖縄連合会、委託業者、現地スタッフとの連携強化を図り、受入人数の増加を目指す。また、派遣については、観光産業について事前研修と本研修がさらにつながり、生徒の学びに資するようにする。座学と実地研修の内容の精査も行う。
- ・芸術文化国際交流(書道)（グローバル・リーダー育成海外短期研修事業）については、高文連、専門部、旅行社と密に連携を図るとともに、派遣国の文化交流に精通する方々から意見を伺い、より良い研修に繋げると共に語学研修の内容を検討し、本研修の充実に努める。また、ファシリテーターを十分に活用し、派遣生徒各自の目標をしっかりと設定し、目的意識や達成感の高揚に努める。交通状況や生徒の体調に配慮し、現地での交流が充実したゆとりある日程を検討する。
- ・芸術文化国際交流（グローバル・リーダー育成海外短期研修事業）については、高文連、専門部、旅行社と密に連携を図るとともに、派遣国の文化交流に精通する方々から意見を伺い、より良い研修に繋げ、語学研修の内容を検討し、本研修の充実に努める。また、ファシリテーターを十分に活用し、派遣生徒各自の目標設定をしっかりとし、目的意識や達成感の高揚に努める。その他、交通状況や生徒の体調に配慮し、現地での交流が充実したゆとりある日程を検討する。
- ・内閣府青年国際交流事業派遣については、沖縄県青年国際交流機構と連携を図り、大学等での事業報告会やパネル展などを実施し、事業の認知度を高める。
- ・国際協力レポーター事業については、過年度参加者に対するアンケート調査を実施し、効率的な事業実施を図る。また、JICAや受託業者など関係機関と連携し、外務省の渡航情報等、海外の安全情報の把握に努めるとともに、派遣国決定後についても、現地の最新の情勢を踏まえて、臨機応変に派遣国、視察先、ホームステイ先の調整が出来るよう取り組む。
- ・国際協力理解促進事業については、国際協力への関心を高めるために、沖縄県の国際協力等に関する状況を理解してもらうよう、プログラムの内容を検討する。また、21世紀ビジョンに掲げる「世界に開かれた交流と共生の島」の実現を図るために、幅広く学校に応募してもらうよう取り組む。

「施策」総括表

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成	
施策	② 多文化共生型社会の構築		実施計画掲載頁 354
対応する主な課題	②また、本県の外国人住民登録者数は平成30年6月現在において、16,364人となっており、年々増加している状況である。国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向け、県民の異文化・国際理解の向上など、海外からの移住者・滞在者の増加に対応した環境づくりに取り組む必要がある。		
関係部等	文化観光スポーツ部、企画部、土木建築部		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成30年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体
○県民の異文化理解・国際理解の促進				
1	6,996	順調	県内に在住外国人と県民が相互理解し、外国人が安心して生活できるような環境づくりを行うため、石垣市をモデル地区として、多文化共生社会の普及・啓発を図るモデル事業（講演会・やさしい日本語講座・交流会）を実施した。	県
2	0	順調	異文化・国際理解の向上を図るため、JICA研修員やJICAボランティア経験者等による出前講座、JICA沖縄センターの訪問学習を通じた世界の状況や文化の多様性等についての講義など、県内小中高校生や大学生を対象に国際理解教育を実施した。	JICA沖縄 県
3	0	順調	（一財）自治体国際化協会と連携し、県内小中高校や特別支援学校へ国際交流員4人（中国・韓国・ペルー・米国）を派遣し、異文化紹介や交流事業を通して、生徒の国際理解の向上を図った。	（一財） 自治体国際化協会 県
4	0	順調	JICA主催のおきなわ国際協力・交流フェスティバルに県も共催として企画会議への参加や展示ブースの出展を行い、県民の国際協力・交流に関する理解促進を図った。	JICA沖縄 沖縄県国際交流・ 人材育成 財団 県 市町村
○在住外国人への支援				
5	0	順調	在住外国人のために医療通訳ボランティアを育成する養成講座及びステップアップ講座を実施し、平成30年度の医療通訳ボランティア登録者数は154人となった。医療機関からの要望に応じてボランティアを紹介するなど、在住外国人との共生社会に向けた環境整備に取り組んでいる。	県 沖縄県国際交流・ 人材育成 財団
6	0	順調	在住外国人を対象に漢字の基礎的な読み書き学習の場を提供することにより、本県で生活するにあたり必要となる諸手続等を円滑に行えるよう、日常生活に必要な読み書き能力の養成と学習意欲の向上を図った。	（公財） 沖縄県国際交流・ 人材育成 財団
7	0	順調	在住外国人のために医療通訳ボランティアを育成する養成講座及びステップアップ講座を実施し、平成30年度の医療通訳ボランティア登録者数は154人となった。医療機関からの要望に応じてボランティアを紹介するなど、在住外国人との共生社会に向けた環境整備に取り組んでいる。	（公財） 沖縄県国際交流・ 人材育成 財団

8	国際交流・協力ボランティアの利用普及 (文化観光スポーツ部交流推進課)	0	順調	沖縄県国際交流・人材育成財団では、医療通訳ボランティア、イベントボランティアの登録・紹介事業を実施しており、平成30年度は恩納村などへの医療通訳ボランティアの派遣、日本語読み書き教室への補助ボランティアの参加などを行った。	(公財) 沖縄県国際交流・人材育成財団
9	外国人研究者等の生活環境整備 (企画部科学技術振興課)	0	未着手	検討委員会の開催にかえて、O I S T、恩納村、うるま市及び沖縄県の取組状況(平成30年度)と対応方針(令和元年度)について調査を実施し、その結果について、関係者への情報提供を実施した。	県 市町村 関係団体 民間
○外国人にやさしい観光地づくり					
10	案内表示の充実強化(道路案内標識等) (土木建築部道路管理課)	138,379	順調	県管理道路において、案内標識等を8基新設し、74基修繕した。	県

II 成果指標の達成状況 (D○)

成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値 H30(C)	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)
		H26	H27	H28	H29	H30 (A)			
1 沖縄県にずっと住み続けたい 在住外国人等の割合	69% (20年度)	—	—	—	64.3%	64.3% (29年度)	76.7%	-61.0%	80.0%
担当部課名	文化観光スポーツ部交流推進課								
状況説明	基準値年と比べてアンケート調査票配付数や調査方法の変更等があったことによる数値の低下も考慮する必要があるが、「母国の家族と暮らしたい」「いい仕事がない」「親しい人がいない」「家族や子育ての環境」などの項目が伸び悩み、直近の現状値である平成29年度の実績値は64.3%となり計画値は達成できなかった。								
2 沖縄文化に関わる活動を行っている 在住外国人等の割合	22% (20年度)	29.0%	29.0% (26年度)	29.0% (26年度)	23.7%	23.7% (29年度)	29.0%	24.3%	32.0%
担当部課名	文化観光スポーツ部交流推進課								
状況説明	基準値年と比べてアンケート調査票配布数や調査方法(住民台帳から無作為抽出)の変更等があったことによる数値の低下も考慮する必要があるが、直近の現状値である平成29年度の実績値は23.7%となり計画値は達成できなかった。								
3 病院での診療時に医師との対話で困った 在住外国人等の割合	22% (20年度)	21.0%	21.0% (26年度)	21.0% (26年度)	28.4%	28.4% (29年度)	15.0%	-91.4%	12.0%
担当部課名	文化観光スポーツ部交流推進課								
状況説明	基準値年と比べてアンケート調査票配付数や調査方法の変更等があったことによる数値の低下も考慮する必要があるが、在住外国人の大幅な増加、国籍の多様化等により、直近の現状値である平成29年度の実績値は28.4%となり計画値は達成できなかった。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	90.0%	➡	施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%			

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

○県民の異文化理解・国際理解の促進

- ・多文化共生社会に対する県民向け取組については、多文化共生モデル地域に選定した石垣市において、フォーラムや日本語教室を開催し、多文化共生社会の構築に必要な多文化共生ラウンジの設置に向けた意見交換を実施するなど、多文化共生社会に対する県民の理解促進意識啓発を図った。
- ・国際理解教育の促進については、平成30年度は幼稚園から小中高大学生向けに「世界がもし100人の村だったら」等のテーマで合計87回の講義を実施し、4,350人が講義を受けており、国際理解の促進に向けて順調に取組を進めている。
- ・国際交流員による異文化理解促進については、県内の小学校6校、中学校4校へ国際交流員を派遣し、異文化の紹介や交流事業を行った。また、高校では南部農林高校における韓国の伝統的なお菓子づくりを通じた食文化の紹介も行った。学校訪問以外にも、県立図書館や県内市町村の図書館において、外国絵本の読み聞かせを17回実施するなど、国際交流員による異文化理解の促進が図られた。
- ・国際協力・交流フェスティバルとの連携については、JICA主催のおきなわ国際協力・交流フェスティバルの開催日数は平成29年度は1日のみだったが、平成30年度は2日間開催し、4,800人余が来場した。初めての来場者が6割近くを占め、浦添近辺のみでなく他地域からの来場者も増えており、県民への周知が進んでいる。

○在住外国人への支援

- ・多文化共生社会に向けた外国人向けの取組については、医療通訳ボランティアの養成講座を7回、ステップアップ講座を3回実施し、医療通訳ボランティアを養成し、登録及び派遣紹介を行っている。財団で養成をしている3言語（英語・中国語・スペイン語）以外の言語について、OISTスタッフと連携することにより、フランス語やドイツ語などに対応することが可能となった。
- ・日本語読み書き教室については、多くの在住外国人が参加できる場所を提供することができた。また、ボランティアに日本語指導の補助を担わせることにより地域参加型の教室にすることができた。平成30年度実施内容は、平成30年4月20日から平成31年3月15日までで全44回、受講者は各回およそ20名となり、在住外国人の日常識字能力の向上が図られた。
- ・医療通訳ボランティアの利用普及については、医療通訳ボランティアの養成講座を7回、ステップアップ講座を3回実施し、医療通訳ボランティアを養成し、登録及び派遣紹介を行っている。財団で養成をしている3言語（英語中国語スペイン語）以外の言語について、OISTスタッフと連携することにより、フランス語やドイツ語などに対応することが可能となった。
- ・国際交流・協力ボランティアの利用普及については、平成30年度登録数は医療通訳ボランティア154人、イベントボランティア161人で、合計315人（複数登録含む）であり、順調に推移している。さらに、災害時外国人サポーター養成も実施し、在住外国人の住みやすい環境づくりに寄与している。
- ・外国人研究者等の生活環境整備に係る具体的な取組として、恩納村の住宅整備（谷茶区）に向けた保安林解除等の手続きに関する支援等を実施した。平成30年度は活動指標は未着手となっている。これは検討委員会の開催にかえて、OIST、恩納村、うるま市及び沖縄県の取組状況（平成30年度）と対応方針（令和元年度）について調査を実施し、その結果について、関係者への情報提供を実施したものである。

○外国人にやさしい観光地づくり

- ・案内表示の充実強化（道路案内標識等）については、案内標識の設置・更新・修繕については、計画値12基に対して、実績値82基で順調に進捗しており、外国人観光客を含めた道路利用者の移動の円滑化が図られ、観光振興に資することができている。

成果指標である沖縄県にずっと住みたい在住外国人等の割合、沖縄文化に関わる活動を行っている在住外国人等の割合、病院での診療時に医師との対話で困った在住外国人等の割合は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○県民の異文化理解・国際理解の促進

- ・多文化共生社会に対する県民向け取組については、有識者による「おきなわ多文化共生推進指針」の一部改正の検討を行い、改正後は、市町村、関係団体へ指針に基づく計画策定への取り組みを促す。
- ・国際理解教育の促進については、JICA沖縄から研修日程等の情報を収集するように努め、県内小中高校、大学に対してJICA出前講座やセンター訪問学習についての広報活動を行う。
- ・国際交流員による異文化理解促進については、他県の先進的な活用、取組の導入、実施に向けた検討を行う。
- ・国際協力・交流フェスティバルとの連携については、世界のウチナーンチュの日の関連イベントでの告知など、効果的な広報の方法についてJICAと連携しながら進める。また、フェスティバルでの県の展示ブースについて、参加型の展示など県民に関心を持ってもらえるような展示を行う。

○在住外国人への支援

- ・多文化共生社会に向けた外国人向けの取組については、医療ボランティア養成講座およびステップアップ講座の内容を工夫し、ボランティアの質の向上に努める。また、ボランティア派遣に関するルールに則り活用するよう、市町村や医療機関に対して活用手順を改めて周知する。
- ・日本語読み書き教室については、在住資格により学びたい内容が異なるため、受講生のニーズを把握し学習内容にバリエーションをもたせるとともに、引き続き、財団との連携を強化し、ボランティアの参加を促進し、国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会環境づくりに取り組む。
- ・医療通訳ボランティアの利用普及については、医療ボランティア養成講座およびステップアップ講座の内容を工夫し、ボランティアの質の向上に努める。また、ボランティア派遣に関するルールに則り活用するよう、市町村や医療機関に対して活用手順を改めて周知する。
- ・国際交流・協力ボランティアの利用普及については、財団のホームページや広報誌による周知活動を実施する。医療通訳ボランティアについては、利用機関ヘルールの周知徹底を促すとともに、養成講座によるボランティアの質の向上に努める。
- ・外国人研究者等の生活環境整備については、OIST拡充に伴う新たなニーズを踏まえ、谷茶地区におけるまとまった土地の確保に向け、土地造成に係る関係者間の調整を行う。

○外国人にやさしい観光地づくり

- ・案内表示の充実強化(道路案内標識等)については、人に優しい安全・安心・快適な観光地づくりのため、道路案内標識の英語表記について表示内容を点検し、国県の道路管理者が一体となり、必要に応じ協議し、引き続き、修繕更新の整備を行う。また、沖縄ブロック標識適正化委員会にて積極的に情報提供し、案内箇所、案内ルート、英語表記内容を検討し整備する。

[成果指標]

- ・沖縄県にずっと住み続けたい在住外国人等の割合については、住みたくない理由としては「母国の家族と暮らしたい」、「いい仕事がない」、「親しい人がいない」、「家族や子育ての環境」などの理由が上位であるため、在住外国人の労働環境の改善やコミュニケーション、生活支援等にかかる支援事業を実施していく。
- ・沖縄文化に関わる活動を行っている在住外国人等の割合については、別項目において、「地域住民と交流したい」や「日本や地元の文化を学びたい」人の割合は半数以上いることから、在住外国人と地域住民が協働して地域づくりや文化交流を行うことができる機会の創出に取り組んでいく。
- ・病院での診療時に医師との対話で困った在住外国人等の割合については、基準値年と比べて在住外国人が倍近く増加しており、国籍も多様化していることから、医療通訳ボランティア等傷病患者等の対応が可能な人材を育成していく。

「施策」総括表

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備		
施策	① 国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化	実施計画掲載頁	357	
対応する主な課題	①アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。 ②国内外の各地域において、MICE誘致競争が年々拡大している中、既存施設では収容が不可能な1万人規模の会議開催案件も発生しており、国際的な交流拠点施設の整備が必要である。加えて、案内板の多言語表示化をはじめとした外国人の受入環境整備にも取り組む必要がある。			
関係部等	企画部、土木建築部、文化観光スポーツ部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成30年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体
○空港・港湾機能の強化				
1 那覇空港の滑走路増設整備 (企画部交通政策課)	0	順調	那覇空港滑走路増設事業の令和元年度予算の確保について、国に要請した。 また、令和元年度末供用開始に向け、事業が円滑に推進されるよう、課題について関係機関と協力し取り組んだ。	国
2 那覇空港旅客ターミナルビルの整備 (企画部交通政策課)	0	順調	際内連結ターミナル施設について、整備が円滑に進捗するよう関係者と調整するなど協力し取り組んだ結果、平成31年3月18日に供用開始した。 また、CIQ施設の増築および周辺関連施設の整備については、平成30年12月に着工した。	那覇空港ビルディング(株) 国
3 離島拠点空港の国際線受入体制の整備 (土木建築部空港課)	924,835	やや遅れ	新石垣空港エプロン拡張部の用地造成等の整備及び下地島空港ターミナル地区の整備を行った。 新石垣空港において平成29年度に2度入札不調となっている国際線旅客施設の増改築工事の入札を実施したが応札者がなく不調となった。	県 市町村
4 更なる大型クルーズ船の受入体制の構築 (土木建築部港湾課)	0	順調	泊8号岸壁において、那覇港大型旅客船入出港要領の策定を行った。 また、新港ふ頭地区の国際コンテナターミナルにおいて、クルーズ船にも対応可能な岸壁延伸整備を行ったほか、那覇港が、「『官民連携による国際クルーズ拠点』を形成する港湾」第3次募集へ応募し、指定候補として追加で選定された。	国 那覇港管理組合
5 圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備 (土木建築部港湾課)	1,441,302	概ね順調	石垣港については、大型旅客船ターミナル整備事業を実施し、同岸壁の暫定供用も開始された。平良港においては国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁等の整備を実施した。また、本部港においては国際クルーズ船が寄港可能な岸壁、泊地浚渫及び防波堤沖の整備を実施した。	国 県 石垣市 宮古島市 民間
○陸上交通の利便性の向上				
6 那覇空港自動車道の整備 (土木建築部道路街路課)	467,000	順調	国直轄で、小禄道路の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。	国
7 沖縄西海岸道路の整備 (土木建築部道路街路課)	164,000	順調	国直轄で、北谷拡幅や読谷道路等の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。	国

8	ハシゴ道路等ネットワークの構築 (土木建築部道路街路課)	7,315,779	順調	宜野湾南風原線及び東風平豊見城線の一部区間を4車線で供用したほか、南部東道路(改良工事等)、浦添西原線(道路改良等)、真地久茂地線外1線(用地補償等)等の整備を行った。	県
○交流拠点施設等の整備					
9	Jリーグ規格スタジアム整備事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	14,990	概ね順調	平成30年度は前年度に策定したJリーグ規格スタジアム基本計画を踏まえ、複合機能の導入可能性や整備手法等の検討などに関する調査事業を実施した。	県
10	大型MICE施設の整備 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	15,800	やや遅れ	沖縄振興特別推進交付金の交付決定を得るための資料の作成と国への説明及び同交付金以外の整備財源の確保策を含む新たな事業計画の策定に向けた調整を実施した。	県事業者
11	大型MICE施設周辺の受入環境の整備 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	21,999	順調	開発事業者公募に向けた対話の結果概要についてとりまとめ、大型MICEエリア振興に関する協議会等において、大型MICE受入環境整備に向けた都市計画及び交通計画に係る関係部局や地元自治体と情報共有、課題整理等を行なった。	県市町村

II 成果指標の達成状況 (D○)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H30(C)	H30年度 達成状況	目標値 R3(H33)
		H26	H27	H28	H29	H30(A)			
1 那覇空港の海外路線数 (就航都市数)	7路線 (24年)	9路線	10路線	12路線	15路線	14路線	13路線	達成	15路線
担当部課名	企画部交通政策課、文化観光スポーツ部観光振興課								
状況説明	新規航空路線の誘致活動や定期就航便等就航支援等に取り組んだ結果、那覇空港の国際線旅客便路線数は着実に増加しており、平成30年度には目標値である13路線を上回る14路線となっている。								
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H30(C)	H30年度 達成状況	目標値 R3(H33)
		H26	H27	H28	H29	H30(A)			
2 クルーズ船寄港回数・海路による入域観光客数(県全体)	112回 116,400人 (23年)	162回 238,700人	219回 424,100人	387回 718,100人	515回 888,300人	528回 1,123,800人	605回 1,230,860人	未達成	933回 2,000,000人
担当部課名	土木建築部港湾課								
状況説明	H30年の県全体のクルーズ船寄港回数は528回となっており、台風などの影響もあり、計画値である605回を下回った。また、海路における入域観光客数についても、計画値(1,230,860人)を下回った。								
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H30(C)	H30年度 達成状況	目標値 R3(H33)
		H26	H27	H28	H29	H30(A)			
3 1,000人以上のMICE開催件数	—	—	—	85件	81件	85件	101件	0.0%	134件
担当部課名	文化観光スポーツ部MICE推進課								
状況説明	展示会・イベントやインセンティブ旅行は前年より増加したが、大人数の受入が出来る施設に限られ、県内最大のMICE施設である沖縄コンベンションセンターも稼働率が高いことから、大型催事は頭打ちの状況となっている。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	63.6%
II 成果指標の達成状況 (Do)	33.3%



施策推進状況	取組は概ね順調だが、 成果は遅れている
--------	------------------------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「取組は概ね順調だが、成果は遅れている」である。</p> <p>○空港・港湾機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・那覇空港の滑走路増設整備については、那覇空港滑走路増設事業の令和元年度予算は、所要額を確保することができた。また、令和元年度末供用開始に向け、事業が円滑に推進されるよう課題について関係機関と協力して取り組んだため、進捗状況は「順調」とした。那覇空港滑走路増設事業は、概ね計画どおりに進捗しており、本事業が推進されることで、那覇空港の国際観光や国際航空貨物の拠点化につながる。 ・那覇空港旅客ターミナルビルの整備については、際内連結ターミナルの供用開始により、国際線国内線の施設が連結されたとともに、これまで専用バス移動が必要だった貨物地区の暫定ターミナルからLCC便が移転し、国際線国内線LCCを含めた定期便の全てが一体化したターミナル施設を発着することとなり、利便性が飛躍的に向上した。また、国際線CIQ施設の増築および周辺関連施設の整備については順調に推移しており、令和2年夏季の一部供用開始を目指している。 ・離島拠点空港の国際線受入体制の整備については、新石垣空港における国際線旅客施設の増改築工事は入札の不調により整備に着手できなかったものの、新石垣空港エプロン拡張部の整備及び下地島空港ターミナル地区の整備は計画通り実施できたため、やや遅れと判断した。国際線旅客施設の整備により、国際便運航の促進、空港利用者の利便性や快適性の向上につながる。 ・更なる大型クルーズ船の受入体制の構築については、泊8号岸壁において、16万トン級の大型クルーズ船の受入を開始した。また、「『官民連携による国際クルーズ拠点』を形成する港湾」に指定候補として追加で選定されたことにより、令和元年度より第2クルーズバースの整備が事業化され、順調に取り組むことができた。 ・圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備については、石垣港については、国において計画的に進捗がなされており、本部港においては岸壁の整備を実施し、沖防波堤整備もH30年度に全延長240mが完了している。ターミナルビル整備において平良港は形成協定、本部港は覚書を締結できていないため全体的な進捗としては概ね順調とした。 <p>○陸上交通の利便性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・那覇空港自動車道の整備については、小禄道路の事業進捗率は約54%で整備は着々と進んでおり順調とした。 ・沖縄西海岸道路の整備については、読谷道路の事業進捗率は約34%と、沖縄西海岸道路の整備は着々と進んでいるため、順調とした。 ・ハシゴ道路等ネットワークの構築については、宜野湾南風原線及び東風平豊見城線の一部区間を4車線で供用したほか、各路線の整備も概ね計画どおりに進められていることから、順調とした。 <p>○交流拠点施設等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Jリーグ規格スタジアム整備事業については、民間事業者のスタジアム整備事業への参入意向を把握するため、サウンディング調査を実施した結果、25事業者から立地に対する評価、スタジアム整備に必要な資金調達に関する考え方、複合機能部分への参入範囲等の意向が確認できた。 ・大型MICE施設の整備については、沖縄振興特別推進交付金の交付決定を得るための資料の作成と国への説明、同交付金以外の整備財源の確保策を含む新たな事業計画の策定に向けた調整を実施した一方、国に大型MICE施設の必要性については一定の理解が得られたものの、事前協議が整わず、同交付金の交付決定が得られなかったため、当初予定した平成30年度内の設計に着手することができなかったことから、達成率を66.7%(2/3)とした。 ・大型MICE施設周辺の受入環境の整備については、開発事業者公募のに向けた対話の結果概要について、関係部局間で情報共有し、大型MICE受入環境整備及び宿泊施設等誘致に必要な手続きや課題等について整理した。 <p>成果指標であるクルーズ船寄港回数・海路による入域観光客数(県全体)、1,000人以上のMICE開催件数は、「未達成」であった。</p>
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○空港・港湾機能の強化

- ・那覇空港の滑走路増設整備については、県は令和元年度末供用開始に向け、事業が円滑に推進されるよう、引き続き、課題について関係機関と協力し取り組む。
- ・那覇空港旅客ターミナルビルの整備については、平成30年12月に着工した国際線C I Q施設の増築および周辺関連施設の工事が順調に進捗し、令和2年夏季に一部施設が供用開始できるよう、事業主体の国や那覇空港ビルディング㈱と調整していく。また、国が策定する「那覇空港ターミナル地域整備基本計画」について、増大する航空需要を的確に予測しターミナル施設の拡張等を盛り込むなど、民航エリアの拡張に向けた計画の改訂に係る協議を、引き続き国と行っていく。
- ・離島拠点空港の国際線受入体制の整備については、新石垣空港においては、国際線旅客ターミナル等の早期供用に向けて、関係機関等との連携を行いながら、整備に取り組む。
- ・更なる大型クルーズ船の受入体制の構築については、第2クルーズバースの係船柱、防舷材等の付属施設の設計にあたっては、船社と協議を行い必要な整備を行うよう推進する。また、第2クルーズバースの2022年春運営開始に向けて、関係機関と連携して必要な予算の確保を行う。
- ・圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備については、石垣港平良港では、県として、引き続き、国、石垣市及び宮古島市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。また、本部港では、環境に配慮し、関係者の理解を得ながら整備を進め、さらにクルーズ船社と覚書の早期締結に向けた協議を進める。

○陸上交通の利便性の向上

- ・那覇空港自動車道の整備については、引き続き国に対し、早期整備の要望を2回行う。
- ・沖縄西海岸道路の整備については、引き続き国に対し、早期整備の要望を2回行う。
- ・ハンゴ道路等ネットワークの構築については、国、関係市町村等と連携しながら、ハンゴ道路ネットワーク構築を重点的に推進し、早期完成供用を目指すとともに、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。また、継続事業箇所にも主要渋滞箇所が含まれる場合は、先行して交差点部の改良を行うなど、早期の渋滞緩和に取り組む。

○交流拠点施設等の整備

- ・Jリーグ規格スタジアム整備事業については、平成30年度調査により確認した民間事業者の意向を踏まえながら、民間事業者に対するさらに詳細な意向調査等を実施し、民間活力の導入検討等を行う。
- ・大型M I C E施設の整備については、整備財源の確保策を含む新たな事業計画の策定に向けた調査検討を実施する。
- ・大型M I C E施設周辺の受入環境の整備については、「大型M I C Eエリア振興に関する協議会」の下部組織である、県関係各課の班長を構成員とする「作業部会」において、まちづくり、交通対策、観光振興の3つのテーマで協議を行うこととしており、情報共有を図りつつ各課題について集中的に取り組む。

[成果指標]

- ・クルーズ船寄港回数・海路による入域観光客数(県全体)については、更なる大型クルーズ船の受入体制の構築や圏域の拠点港湾整備を行う。
- ・1,000人以上のM I C E開催件数については、インセンティブ旅行や学会等の大型催事の誘致に注力するとともに、施設間・地域間で連携して大型催事の受け入れができるよう、沖縄M I C Eネットワークを通じて受入体制の整備を推進する。

「施策」総括表

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進		
施策	① 各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築	実施計画掲載頁	361	
対応する主な課題	①経済のグローバル化の進展により様々な課題が地球規模で展開する中、国際交流や協力を通じた多元的なネットワークを活用することにより、アジア・太平洋地域の平和と持続的な発展に寄与する交流拠点として展開していくことが求められる。 ②東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備が必要である。 ③沖縄の地理的な特性とこれまで培った経験や知識及び様々な分野における研究成果を生かし、県民の理解と協力のもと、国際的なネットワークや、国際協力の知見を有する専門機関と連携・協力し、国際協力・貢献活動を推進していくことが求められている。			
関係部等	企画部、土木建築部、商工労働部、保健医療部、農林水産部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成30年度					
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体
○国際的な研究・交流ネットワークの構築					
1	国際共同研究拠点構築 (企画部科学技術振興課)	165,126	順調	海外との研究ネットワーク構築に向けた国際共同研究について、先端医療分野1件を支援した。	県 高等教育 機関等
2	研究交流・情報発信拠点の形成促進 (企画部科学技術振興課)	0	概ね順調	関係研究機関におけるライフサイエンス及び先端医療技術等に関する研究成果等をテーマとしたセミナー、シンポジウム、パネルディスカッション等を年間17回開催し、486名の県民や研究者が参加した。	県 高等教育 機関等
3	蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進 (土木建築部住宅課)	1,948	順調	建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行った。	県 関係団体
4	沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力推進事業 (商工労働部産業政策課)	63,498	順調	沖縄ハワイクリーンエネルギー協力に基づき、沖縄とハワイが有する島嶼型エネルギー技術の海外展開の方策について議論する委員会を2回実施した。	県 国 ハワイ州 米国 関係団体
5	ハワイ等との協力体制の推進 (企画部科学技術振興課)	8,716	順調	ハワイ東西センターとの連携による「小淵沖縄教育研究プログラム」の広報活動を支援するとともに、同プログラムに合格した留学生(3名)の授業料等の経費について、ハワイ東西センターとの協定に基づき、負担軽減を図るための支援を実施した。 また、県内研究者を対象に、ハワイとの共同研究等を支援した。	県
6	国際IT研究拠点形成促進 (商工労働部情報産業振興課)	28,232	順調	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点として、本県の国際的な知名度の向上及びその拠点化を担う県内企業・人材の高度化を図るため、国際会議の会議や先端ネットワーク技術者を育成するための各種セミナー・プログラミングコンテストに対し支援を行った。	県 民間

7	アジア等IT人材の交流促進 (商工労働部情報産業振興課)	16,647	順調	アジアIT企業からIT技術者や経営者等を23名招へいし、県内IT関連企業でのOJT研修(約2ヶ月)や、県内IT関連施設の視察(約1週間)を実施した。 また、県内IT人材10名をアジア各国へ派遣し、現地投資環境の視察や現地IT関係者との意見交換等を実施した。	県
8	感染症分野の研究成果の社会実装に向けた研究支援 (企画部科学技術振興課)	48,503	順調	感染症分野の研究開発2件を補助した。 <研究テーマ> ①感染症診断キットの研究開発 ②感染症モニタリング装置の研究開発	県事業者 研究機関等
9	衛生研究者等との交流 (保健医療部地域保健課)	0	順調	JICAが主催するアフリカ諸国の公衆衛生担当者の研修会において、沖縄県の感染症発生動向調査事業及び病原体サーベイランスについての研修を2回行った。	JICA 県
10	沖縄・台湾技術交流推進事業 (農林水産部農林水産総務課)	1,203	順調	台湾研究機関との相互交流を実施するため、研究員等を台湾へ派遣した。	県
○研究交流拠点の形成					
11	外国人研究者等の生活環境整備 (企画部科学技術振興課)	0	未着手	検討委員会の開催にかえて、OIST、恩納村、うるま市及び沖縄県の取組状況(平成30年度)と対応方針(令和元年度)について調査を実施し、その結果について、関係者への情報提供を実施した。周辺整備に向けた具体的な取組として、恩納村の住宅整備(谷茶区)に向けた保安林解除等の手続きに関する支援等を実施した。	県 市町村 関係団体 民間
12	アジアIT研修センター整備・運営 (商工労働部情報産業振興課)	0	順調	アジア各国(台湾、ベトナム、ミャンマー)からの研修生を受入れのため、5社41人のOJT研修利用があった。また、利用促進のため、ITアイランド推進事業における国内外へのプロモーション等を通して、同センターやOJT研修に関する広報等を行った。	県 民間

II 成果指標の達成状況 (D○)

成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)
		H26	H27	H28	H29	H30 (A)	H30 (C)		
1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
担当部課名	—								
状況説明	—								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	83.3%	➡	施策推進状況	—
II 成果指標の達成状況 (Do)	—			

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「—」である。

○国際的な研究・交流ネットワークの構築

- ・国際共同研究拠点構築については、計画値どおり国際共同研究1件の支援を行った。当該研究を通して、国内外の研究機関等(国内14機関、国外3機関)が連携することで、国際的な研究ネットワークの構築が図られた。
- ・研究交流・情報発信拠点の形成促進については、関係研究機関の研究成果等をテーマとした、セミナー、シンポジウム及びパネルディスカッション等を17回開催(486名参加)し、県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信することで、研究交流情報発信拠点の形成を促進した。
- ・蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進については、2月に開催した建築関係技術者向けの講演会で環境共生住宅の講演を行ったところ、215人の受講者があり、計画通り順調に取り組むことができた。受講者を対象としたアンケートでは、講演内容について「よく理解できた」「理解できた」と回答した人の割合が83%となり、蒸暑地域における省エネ住宅及び環境共生住宅に関する普及啓発が図られ、技術者育成や低炭素社会の実現に資するものと思われる。
- ・沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力推進事業については、ハワイ州政府や、沖縄とハワイの有識者が集う委員会を予定どおり2回開催して今後の施策の方向性について議論を深めることができた。
- ・ハワイ等との協体制の推進については、「小淵沖縄教育研究プログラム」の広報活動に取り組んだところ、目標を超える3名をハワイ留学へ送ることができた。また、県内研究者を対象に、ハワイとの共同研究等2件を支援したことにより、国際的な視点を有する研究者の育成と研究ネットワークの構築に向けた取組みが推進された。
- ・国際IT研究拠点形成促進については、平成30年度は、県内外情報通信関連企業5社、国内外の大学等4団体の9件が新たに研究機関に参画しており、計画値を達成している。また、国際会議等の開催については、計画値3件に対し実績値3件となっており、こちらも計画値を達成している。
- ・アジア等IT人材の交流促進については、ベトナム、ミャンマー、タイ、シンガポール、バングラデシュ、ネパールの6か国から23名を招へいし、県内IT関連企業でのOJT研修、県内IT関連施設の視察やビジネスマッチング会等を実施し、人的ネットワークを構築した。
- ・感染症分野の研究成果の社会実装に向けた研究支援については、平成30年度は計画2件に対し実績が2件であることから順調と判断した。当研究は最長4年間を予定しているため、取組の効果の発現は4年目以降を見込んでいる。なお、H30年度の研究実績は次のとおりである。

①感染症診断キットの大量生産に向けた機器等の整備及び信頼保証体制の確立等

②感染症モニタリング装置の設計等

- ・衛生研究者等との交流については、研修員は、研修開始時における自国での感染症対策の報告会、研修終了時には沖縄研修での学びと、自国においての公衆衛生活動への応用、課題改善についての報告を行った。また、帰国研修員からのフォローアップ結果報告を行う研修成果発表会を開催し、公衆衛生分野における国際的な技術的ネットワークの構築が図られていることを確認できた。
- ・沖縄・台湾技術交流推進事業については、台湾研究機関との研究交流のため、サトウキビ育種や関連遺伝資源、果樹に関する気候変動の影響及び栽培技術や品種育成、園芸施設の台風対策と環境制御、インドナツメ育苗や栽培などの技術に係る研究員等を台湾へ派遣した(計4回、12名)。台湾研究機関との情報交換研究交流が実施され、双方の知識技術情報の共有が図られたことで、研究開発の推進に繋がり、取組は順調に進捗した。

○研究交流拠点の形成

- ・外国人研究者等の生活環境整備については、恩納村の住宅整備(谷茶区)に向けた保安林解除等の手続きに関する支援等を実施した。平成30年度は活動指標は未着手となっているが、これは検討委員会の開催にかえて、OIST、恩納村、うるま市及び沖縄県の取組状況(平成30年度)と対応方針(令和元年度)について調査を実施し、その結果について関係者への情報提供を実施したためである。
- ・アジアIT研修センター整備・運営については、平成31年2月末時点での入居状況は、6室中5室の実務研修室が入居済みであり、アジア各国(台湾、ベトナム、ミャンマー)からの研修生を受入れるなど、日本とアジアを結ぶITブリッジ(津梁)機能を果たしている。利用人数が計画値を大幅に上回ったのはIT津梁パーク入居企業が実務研修室に入居し利活用が図られたことによるものである。一般利用者については当該施設の利用についての広報等を行い利活用を図る。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○国際的な研究・交流ネットワークの構築

- ・国際共同研究拠点構築については、これまでに構築された研究基盤やネットワークを効果的に活用しつつ、引き続き、沖縄科学技術大学院大学等を核とした国際的な研究ネットワークの充実に向けて取組む。
- ・研究交流・情報発信拠点の形成促進については、関係機関と調整し、研究内容や成果について、情報管理に留意しつつ、県民へわかりやすく効果的に伝える。その際、情報発信手段の多様化を踏まえ、ホームページやSNSなどで随時情報発信するなど、効果的な方法を検討する必要がある。
- ・蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進については、建設業分野における設備機器の省エネ化のため、エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進を行う。また、改正法で創設される新築住宅の設計者から建築主への省エネ性能に関する説明義務化による省エネ基準への適合を推進するため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを用いて、建築技術者に対する講演会を引き続き開催し、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を図る必要がある。
- ・沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力推進事業については、海外展開を支援している国等の関係機関と意見交換を行い、連携を図る。また、沖縄ハワイクリーンエネルギー協力を通して、沖縄とハワイで連携した国際貢献活動の方策について検討する。
- ・ハワイ等との協働体制の推進については、「小渕沖縄教育研究プログラム」への参加を促すため、県内の大学や社会人を対象とした説明会の開催や企業訪問等によって同プログラムの内容や県からの財政支援措置に係る周知広報を強化し、語学能力を兼ね備えた研究人材の確保に努める。また、本取組によって、地理的、自然的特性等で多くの共通点を有するハワイとの共同研究に関し、研究費を助成することにより、国際的な視点を有する研究者の育成と研究ネットワークの構築を図る。
- ・アジア等IT人材の交流促進については、沖縄ITイノベーション戦略センターの海外IT団体との連携機能を活用し、海外IT団体との連携協力を通じて、参加募集を促すとともに、ビジネス連携の計画を有する招へい者との効果的なマッチングを行う。
- ・感染症分野の研究成果の社会実装に向けた研究支援については、補助事業者の実施する研究開発の着実な推進や、その研究開発の成果を円滑に産業利用等につなげるため、引き続き補助事業者への支援を継続するとともに、補助事業の進捗管理等を行っているコーディネーターと連携し、研究開発のフォローアップを強化する。
- ・衛生研究者等との交流については、本県が行った寄生虫やマラリア等の感染症対策を実際に経験した職員を講師に招き講義してもらい、あるいは過去の映像資料を集め英訳する等、効果的な研修とすることを検討する。また、海外から沖縄への来訪者数、貨物数が今後も増加することが見込まれる中、新たな感染症が持ち込まれるリスクも高まっており、アジア等近隣諸国公衆衛生部局が発信する感染症情報を積極的に収集解析し情報共有を図る。
- ・沖縄・台湾技術交流推進事業については、各研究分野毎に課題や対応策を検討して作成した交流計画に基づき、台湾と沖縄の研究員の相互交流を実施するため、台北駐日経済文化代表処那覇分処との調整を密に行うなど連携を図りながら取り組む。

○研究交流拠点の形成

- ・外国人研究者等の生活環境整備については、OIST拡充に伴う新たなニーズを踏まえ、谷茶地区の住宅整備におけるまとまった土地の確保に向け、土地造成に係る関係者間の調整を行う。
- ・アジアIT研修センター整備・運営については、入居企業数及び利用人数の増加につなげるため引き続き当該施設の活用について、IT津梁パーク入居企業の利活用を促進するとともに、パンフレットの設置やホームページでの周知などによる一般利用者向けの周知に取り組み、IT津梁パークへの新たな企業の入居を推進していく。

「施策」総括表

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進		
施策	② 各分野における国際協力・貢献活動の推進		実施計画掲載頁	363
対応する主な課題	①経済のグローバル化の進展により様々な課題が地球規模で展開する中、国際交流や協力を通じた多角的なネットワークを活用することにより、アジア・太平洋地域の平和と持続的な発展に寄与する交流拠点として展開していくことが求められる。 ③沖縄の地理的な特性とこれまで培った経験や知識及び様々な分野における研究成果を生かし、県民の理解と協力のもと、国際的なネットワークや、国際協力の知見を有する専門機関と連携・協力し、国際協力・貢献活動を推進していくことが求められている。			
関係部等	企業局、土木建築部、農林水産部、文化観光スポーツ部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成30年度					
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体
○ J I C A 沖縄との連携					
1	水道事業の技術交流・技術協力 (企業局総務企画課)	0	順調	J I C A 沖縄及び市町村と連携し、J I C A 沖縄の事業である課題別研修「島嶼における水資源管理・水道事業運営」の研修員(5カ国5名)を受け入れ、企業局浄水管理施設等で技術指導を行う等の国際交流・貢献活動に取り組んだ。	JICA沖縄 県 市町村
2	建設産業の技術交流・技術協力 (土木建築部土木総務課)	0	順調	J I C A 沖縄と連携し「道路維持管理」の研修で途上国から11人を受け入れ、講義と現場視察の対応を実施した。	JICA沖縄 県 市町村 民間 大学等
3	水産業の技術交流・技術協力 (農林水産部水産課)	0	順調	太平洋・大西洋・カリブ海の島嶼7ヶ国の地域からの研修員に対して、本県水産業の行政施策や現状、課題及び具体的な技術指導について分かりやすく説明及び指導を行った。	JICA沖縄 県 市町村 漁協 沖縄県漁 業士会
4	海外からの技術研修員の受入れの促進 (文化観光スポーツ部交流推進課)	0	順調	J I C A の研修員受入事業に県として協力するため、J I C A と県の連絡協議会を開催し、県関係各課と意見交換を行った。平成30年度はJ I C A 沖縄において55コース384名の海外研修員を受け入れており、沖縄の島嶼性、亜熱帯性を生かした太平洋島嶼国の課題解決に資する研修等を実施した。	JICA沖縄 NGO・NPO 団体 県 市町村 大学 民間等
5	草の根技術協力の促進 (文化観光スポーツ部交流推進課)	0	順調	J I C A と沖縄県の連携協議会を年2回行い、草の根技術協力事業を含むJ I C A 事業と県が協力できる技術的な部分の具体的な連携に向け関係部局との相互情報共有を行った。	JICA沖縄 NGO・NPO 団体 県 市町村 大学 民間等

II 成果指標の達成状況 (D o)

	成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)
			H26	H27	H28	H29	H30 (A)	H30 (C)		
1	JICA沖縄の海外研修員受け入れに協力する県内団体数	8団体 (22年度)	15団体	20団体	24団体	24団体	24団体 (29年度)	20団体	達成	25団体
	担当部課名	文化観光スポーツ部交流推進課								
	状況説明	研修員受入団体数は、直近の現状値である平成29年度で24団体となっており着実に増えている。平成29年度は、J I C A 沖縄において55のコースで384人の技術研修員を受け入れた。沖縄県企業局をはじめ県でも多くの課がJ I C A の研修に協力しており、国際協力・貢献活動に対する理解が深まっている。								

成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)
		H26	H27	H28	H29	H30 (A)	H30 (C)		
JICA沖縄と連携し技術協力に取り組む県内団体数（海外研修員受入除く）（累計）	10団体 (22年度)	15団体	19団体	21団体	22団体	23団体	19団体	達成	23団体
2	担当部課名	文化観光スポーツ部交流推進課							
状況説明	草の根技術協力に取り組む県内団体数は順調に増加し、平成30年度は23団体となった。今後は新たな分野での協力可能性を模索するなど、JICA沖縄と連携し、引き続き国際協力・貢献活動を推進していく。								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%	➡	施策推進状況	順調
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%			

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策は、主な取組のすべてが「順調」で、成果指標のすべてが目標値を「達成」としており、順調に施策を推進している。</p> <p>○JICA沖縄との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道事業の技術交流・技術協力については、水道分野での技術支援に特化した国際交流貢献活動として、JICA沖縄及び市町村と連携し、JICA沖縄の事業である課題別研修の研修員（5カ国5名）を受け入れ、企業局浄水管理施設等で技術指導を行う等、島嶼地域に適合した水道事業の運営及び水資源の保全に関するノウハウの移転を行った。 ・建設産業の技術交流・技術協力については、JICA沖縄「道路維持管理」研修で主に東南アジア及び大洋州等からの研修生11人に講義及び現場研修を実施した。研修生受入人数は計画値の5人に対し実績値11人となっており、順調と判断した。 ・水産業の技術交流・技術協力については、海外からの漁業研修員の受入人数は、計画値5人に対し、実績値7人となっており取組は順調である。本県の水産を学ぶことで、太平洋大西洋・カリブ海の7ヶ国の各地域で、水産業の振興に役立ったとの報告を受けている。 ・海外からの技術研修員の受入れの促進については、研修員受入団体数は、平成30年度は19団体となっており、順調に推移している。平成30年度はJICA沖縄において55コースで384名を受入れた。沖縄の島嶼性、亜熱帯性を生かした研修等の実施により国際協力貢献活動の推進が図られている。 ・草の根技術協力の促進については、草の根技術協力に取り組む県内団体数は順調に増加し平成30年度は23団体となっている。今後は新たな分野での協力可能性を模索するなど、JICA沖縄と連携し、国際協力貢献活動を推進していく。
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組]</p> <p>○JICA沖縄との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道事業の技術交流・技術協力については、平成30年度に実施した「島嶼における水資源管理水道事業運営」は、次年度以降、より実践的に安全な水の確保に向けた研修内容として実施される予定であり、JICA沖縄及び市町村と連携し、太平洋島嶼国に適した水道事業の運営及び水資源の保全に関するノウハウを提供することで、引き続き技術支援に特化した国際協力及び貢献活動を行う。 ・建設産業の技術交流・技術協力については、事前にJICA沖縄から研修生の国の情報などを入手し講義内容に反映するとともに、得られた研修生の情報を速やかに関係課へ伝達し、講義内容の充実を図る。また、研修生を「海外展開 技術系人材データベース（海外版）」へ登録することで、海外における人脈の形成を図る。 ・水産業の技術交流・技術協力については、JICAと連携し、研修生のニーズを把握することで、より専門的な分野に関する行政研究等の情報を提供する。 ・海外からの技術研修員の受入れの促進については、JICAとの連絡協議会を年2回開催し、県関係各課とJICAの意見交換や連携を促進する。また、沖縄と太平洋島嶼国の類似性を活かした技術移転を進めることにより、国際協力貢献活動を推進する。 ・草の根技術協力の促進については、引き続き、年2回の連絡協議会を実施するとともに、県の窓口としてJICA沖縄と県関係各課との調整を行うことで連携体制を促進する。

「施策」総括表

施策展開	4-(2)-イ	国際的な災害援助活動の推進		
施策	① 国際的な災害援助活動の推進	実施計画掲載頁	364	
対応する主な課題	①東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性から、アジア・太平洋地域での大規模災害発生時など、支援活動が必要とされる場面において、積極的に国際緊急援助活動へ参加・協力するなど当該地域への貢献が期待されている。 ②東日本大震災を契機に企業・行政機関等のリスク分散のニーズが出てきている中、日本本土からの遠隔性など本県の地理的特性を生かし、国内はもとより海外企業等の重要データのバックアップ機能を強化するとともに、リスク分散拠点の受け皿として、利用企業の集積を図る必要がある。			
関係部等	知事公室、商工労働部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成30年度					
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体
1	国際緊急援助隊への登録 (知事公室防災危機管理課)	750	順調	緊急消防援助隊の県内代表消防機関に対して、昨年度に引き続き、国際緊急援助隊への登録意向確認を行い、国へも意向の伝達を行った。 また、登録に際しては、高度な消防技術も必要とされることから、県内外での訓練等に際し、負担金支出など側面的支援を行い、消防技術の向上を促進した。	県
2	リスク分散拠点化の促進(クラウドデータセンター基盤の構築) (商工労働部情報産業振興課)	0	順調	平成27年4月から供用開始したクラウドデータセンターにおいて、需要の拡大が見込まれることから、同センター内に特別高圧受変電設備等の追加工事を、平成28年度から引続き実施し、平成29年度に完了した。 平成30年度においては、クラウドデータセンターの運用を継続した。	民間

II 成果指標の達成状況 (Do)

No.	成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度	目標値
			H26	H27	H28	H29	H30 (A)	H30 (C)	達成状況	R3 (H33)
1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	担当部課名	—								
	状況説明	—								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%	➡	施策推進状況	—
II 成果指標の達成状況 (Do)	—			

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「—」である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際緊急援助隊への登録について、援助隊への追加登録は、国による要請があった場合に初めてなされるものであるが、要請があった場合には、その時点で該当の消防機関の意向を確認し、登録申請を行える状況であり、取り組みに対する進捗としては、順調である。 ・リスク分散拠点化の促進(クラウドデータセンター基盤の構築)については、平成27年4月から供用開始したクラウドデータセンターにおいて需要の拡大が見込まれることから、同センター内に特別高圧受変電設備等の追加工事を平成28年度から引続き実施し、平成29年度には完了、平成30年度においては同センターを適切に運用したことから、進捗状況としては「順調」であった。
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

- ・ 国際緊急援助隊への登録については、県内の消防本部が参画して実施される救助技術指導会や、九州ブロックでの緊急消防援助隊の訓練に県も負担金支出という側面支援を行い、訓練内容の充実などにより消防技術の向上を促進する。また、国へ県内消防機関による緊急消防援助隊への登録意向を引き続き伝達していく。
- ・ リスク分散拠点化の促進(クラウドデータセンター基盤の構築)については、県内クラウド環境や沖縄県の地理的優位性(本土との同時被災リスクの低さ等)、県内クラウド環境の活用事例等を国内外の企業に周知することで、クラウドデータセンターの利用促進を図る。

「施策」総括表

施策展開	4-(2)-ウ	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開		
施策	① 国内外に向けた平和の発信と次世代への継承	実施計画掲載頁	365	
対応する主な課題	①沖縄県では、太平洋戦争で一般住民を巻き込む「鉄の暴風」と呼ばれる凄惨な地上戦が行われ、この戦闘で失われた人命は、一般住民を含め20万人余に及び、貴重な文化遺産等が破壊され、沖縄は文字どおり焦土と化した。この沖縄戦の歴史的教訓を次代に伝え、平和を願う沖縄のこころを世界に発信し、平和協力外交地域として世界平和に貢献することが求められている。 ②戦後72年が過ぎ、沖縄戦の悲惨な体験の記憶が薄れていくなかで、「命どう宝」の平和を希求する沖縄の心を次世代に継承し、どのように国内外に発信していくかが課題である。			
関係部等	子ども生活福祉部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成30年度					
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体
1	平和祈念資料館事業 (子ども生活福祉部女性力・ 平和推進課)	155,662	順調	特別企画展、新収蔵品展、「児童・平和メッセージ展(5会場)」、「子どもプロセス企画展(年4回)」、ギャラリー展(年4回)などの企画展を開催し、沖縄戦の記憶の次代への継承及びそれらの国内外への発信のため、戦争体験証言文及び証言映像(70名)の公開(館内、WEB)と、国内移動展(成果報告展)を行った。	県
2	平和の礎 (子ども生活福祉部女性力・ 平和推進課)	5,000	順調	平成30年度は、平成29年度に新たに沖縄戦等により死亡したと認定された戦没者(58名)について追加刻銘を実施した。	県
3	沖縄平和賞及び平和発信の強化等 (子ども生活福祉部女性力・ 平和推進課)	17,963	順調	第9回沖縄平和賞の受賞者を選定し、授賞式において沖縄平和賞を授与した。また、授賞式に関連した次世代ワークショップを開催し、沖縄平和賞支援募金に係る広報活動を行った。	県 沖縄平和 賞委員会
4	沖縄平和学習アーカイブ運営 事業 (子ども生活福祉部女性力・ 平和推進課)	921	大幅遅れ	平成30年度は、従来の運用方法を見直すため、4月~11月は一時休止し、12月からの運用開始で、専用サーバーからクラウドサービスによる共用サーバー化によるコストの低減と、平和学習等への利用推進のためリーフレットの作成やサイトへメッセージボード機能の追加などによりアクセス数増加のための方策を図った。	県
5	沖縄全戦没者の追悼 (子ども生活福祉部保護・ 援護課)	15,161	順調	冷厳な歴史的事実にかんがみ、戦没者のみ霊を慰めるとともに、世界の恒久平和を願う沖縄の心を発信し、沖縄戦の歴史的教訓を正しく伝え、次世代の子どもたちに平和の尊さを継承するため、6月23日の慰霊の日に沖縄全戦没者追悼式を開催する。	県
6	慰霊塔(碑)のあり方検討 (子ども生活福祉部保護・ 援護課)	1,707	順調	慰霊塔(碑)の維持管理について、課題の解決に努めていくため、関係市町村、関係団体等と連携し、平成24年度調査からの変更の有無、清掃、慰霊祭状況、現状の問題や課題、今後の管理の意向等を調査項目とし、慰霊塔関係者へのヒアリングや現地確認による現状調査を行った。	県 市町村等 関係団体
7	沖縄戦の記憶継承 (子ども生活福祉部女性力・ 平和推進課)	4,384	順調	沖縄県内の小中学生及びその親が対馬丸事件の生存者や犠牲者が流れ着いた鹿児島県大島郡宇検村を訪れ、対馬丸事件を学ぶと共に、同村の小中学生と交流する。県内参加者として児童・生徒及びその親合計で30名が参加した。	県

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)
		H26	H27	H28	H29	H30 (A)	H30 (C)		
1 平和祈念資料館の総入館者数 (常設展示室を含む全ての展示室等への入館者総数)	474,917人 (24年)	465,000人	494,000人	475,062人	444,979人	427,000人	479,000人	-1173.6%	485千人
担当部課名	子ども生活福祉部女性力・平和推進課 平和祈念資料館								
状況説明	新たなテーマのもと、特別企画展、「児童・平和メッセージ展（毎年度応募・表彰・展示。5会場）」、「子どもプロセス企画展(新規。年4回)」、ギャラリー展(新規。年4回)を開催し、沖縄戦の継承及び平和の発信に努めた。しかし、修学旅行生の減少等により総入館者数は計画値の89.1%の達成率となった。								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	85.7%	➡	施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%			

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平和祈念資料館事業については、総入館者数は計画値479千人に対し実績値427千人となったが、特別企画展等開催数及び戦争体験証言映像の公開等は計画値を達成することができ、取組は順調に進んでいる。本取組により、平和を願う沖縄のこころを世界に発信し、平和協力外交地域として世界平和に貢献できた。 ・ 平和の礎については、平成30年度は、平成29年度に新たに沖縄戦等により死亡したと認定された戦没者(58名)について追加刻銘を実施した。平和の礎が建設された平成7年以降の刻銘者総数は241,525名となり、計画は順調に推進されている。追加刻銘の進捗により、平和を希求する沖縄の心を県内外へ発信することができた。 ・ 沖縄平和賞及び平和発信の強化等については、計画どおり、第9回沖縄平和賞授賞式を平成30年10月に開催し、受賞者に平和賞を授与した。世界11の国と地域において地域開発、人道支援、平和構築等を実施する団体を支援し、国内外に対する平和の発信に寄与した。 ・ 沖縄平和学習アーカイブ運営事業については、上記活動概要にもあるとおり、4月～11月の間の一時休止期間があるため、達成割合は年間12ヶ月のうちの公開4ヶ月間、4/12=0.33とした。なお、コストについては、1月当たり約122千円(H29)から約47千円と従来に比べ約6割の低減が図られ、アクセス数も12～3月において同期間前年比230件(約13%)の増となった。 ・ 沖縄全戦没者の追悼については、多くの一般県民や内閣総理大臣をはじめとする要人など多くの参列者により沖縄戦で犠牲となった御霊を慰めるとともに、NHKによる放送により、世界の恒久平和を願う沖縄の心を全国に発信した。 ・ 慰霊塔(碑)のあり方検討については、前回調査した県内440基に、今回新たに2基を加えた慰霊塔(碑)の管理状況の実態調査を行うことができた。この結果を踏まえ、更に管理者不明の慰霊塔について周辺住民から情報を収集し、課題を確認し、解決に向けた取組を進めていく。 ・ 沖縄戦の記憶継承については、参加人数の計画値30名に対し、実績値30名で進捗状況は順調であった。結果、グループワーク等の学習プログラムを適切な人数で実施し、事業目的を達成することが出来た。 <p>成果指標である平和祈念資料館の総入館者数(常設展示室を含む全ての展示室等への入館者総数)は、「未達成」であった。</p>
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

- ・ 平和祈念資料館事業については、魅力ある企画展等の開催及び展示内容の多言語化による外国人の誘客も図るほか、学習キットの貸出等を通して県外学校の修学旅行等の誘致を行うとともに、県内学校に平和講話や出前講座等、当資料館の積極的な活用を働きかける。また、各種企画展開催にあたり、マスコミへの取材依頼や様々な広告媒体を活用した広報活動を行うほか、ウェブを活用した多言語化証言映像その他の情報の発信等の取組みも行う。
- ・ 平和の礎については、報道機関を活用した周知（具体例：追加刻銘者数発表、刻銘作業の取材依頼を引き続き行う）ほか、戦没者の立証にかかる遺族の負担が軽減されるよう、平和の礎へ追加刻銘を希望する遺族へ、適切な説明を行う（具体例：戦没者の戸籍簿が存在しない場合は、戦没者の当時の状況を知っている人に証明書を書いて沖縄戦で戦没したことを証言してもらうように説明する等）。
- ・ 沖縄平和賞及び平和発信の強化等については、他の顕彰事例の選考制度を調査し、沖縄平和賞の推薦制度や推薦人データベース、授賞式の内容を検討し、推薦件数増加や経費縮減を図るほか、これまでの情報発信広報事業に加え、歴代受賞者を活用したシンポジウムや県外向けの広報活動等の新たな取組を実施することで、沖縄平和賞の趣旨や本県の平和への取り組みを全国的に周知し、沖縄平和賞の認知度の向上に努めるとともに、支援募金者の拡大に取り組む。
- ・ 沖縄平和学習アーカイブ運営事業については、県のホームページ等を通して引き続き情報発信を行うとともに、関係機関と連携し、県内の小中高生や県外から沖縄を訪れる修学旅行生に対して、平和学習教材としての活用を促進するほか、関係機関と連携を図ることで、国内外に本サイトの周知や利用を促進する。また、外部機関（平和団体等）への移譲について、平和団体以外にも対象を広げ検討する。
- ・ 沖縄全戦没者の追悼については、動員職員の負担軽減のため、さらに動員職員を増員するほか、動員職員の増及びスムーズな入場を図った上で、参列者へ入場に時間がかかることへの周知を図り、理解と協力を求める。また、開場直後の混雑解消のため、会場整理班員を一時的に回す等の対応を行うほか、式を円滑に実施するため、修学旅行生には事前情報提供を行い、外国人への説明及び対応については外国語パンフレットをわかりやすい場所に配置する。
- ・ 慰霊塔(碑)のあり方検討については、管理状況等実態調査の結果をまとめ、今後も、国や市町村、関係団体等と連携を図り、課題解決に向けた取組を進めていく。
- ・ 沖縄戦の記憶継承については、実施結果をまとめ、関係機関とノウハウや課題を継続的に共有し、事業を実施していく。

[成果指標]

- ・ 平和祈念資料館の総入館者数（常設展示室を含む全ての展示室等への入館者総数）については、魅力ある企画展等の開催及び展示内容の多言語化による外国人の誘客も図るほか、学習キットの貸出等を通して県外学校の修学旅行等の誘致を行うとともに、県内学校に平和講話や出前講座等、当資料館の積極的な活用を働きかける。また、各種企画展開催にあたり、マスコミへの取材依頼や様々な広告媒体を活用した広報活動を行うとともに、ウェブを活用した多言語化証言映像その他の情報の発信等の取組みも行う。

「施策」総括表

施策展開	4-(2)-ウ	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開	
施策	② 平和協力外交地域としての貢献	実施計画掲載頁	366
対応する主な課題	③国際社会の平和と持続的安定に寄与する地域を目指すに当たって、沖縄県がどのような貢献をなすべきか検討するとともに、様々な平和・人権問題を抱えるアジア地域において我が国が果たすべき役割を踏まえ、東アジアの中心に位置する沖縄から課題の解決に向けた取組を発信することが重要である。		
関係部等	子ども生活福祉部		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成30年度					
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	実施 主体
1	平和・人権問題研究所の設置促進 (子ども生活福祉部女性力・平和推進課)	0	順調	沖縄県は平和・人権問題の解決に向けた活動実績があることから、研究所設置にこだわらず、既存事業の充実などにより平和と人権を発信する施策について検討した。	県

II 成果指標の達成状況 (Do)

No.	成果指標名	基準値 (B)	実績値					計画値 H30(C)	H30年度 達成状況	目標値 R3 (H33)
			H26	H27	H28	H29	H30(A)			
1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	担当部課名	—								
	状況説明	—								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%	➡	施策推進状況	—
II 成果指標の達成状況 (Do)	—			

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「—」である。</p> <p>・平和・人権問題研究所の設置促進については、関係機関の情報収集を行うとともに、県HPにおける沖縄戦体験者の証言映像等の公開、平和祈念資料館における企画展、平和学習、戦争体験者多言語化証言映像等の公開及び国内移動転を実施し、平和を希求する沖縄のこころを県内外に発信することができた。</p>

IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組]</p> <p>・平和・人権問題研究所の設置促進については、県には平和人権問題の解決に向けた活動実績があることから、研究所設置にこだわらず、引き続き既存の事業を充実させることにより、対応する主な課題としている国際社会の平和と持続的安定に寄与する地域を目指すことを検討する。</p>
